

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月19日

神奈川県建設業健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	46362
組合名称	神奈川県建設業健康保険組合
形態	総合
業種	建設業

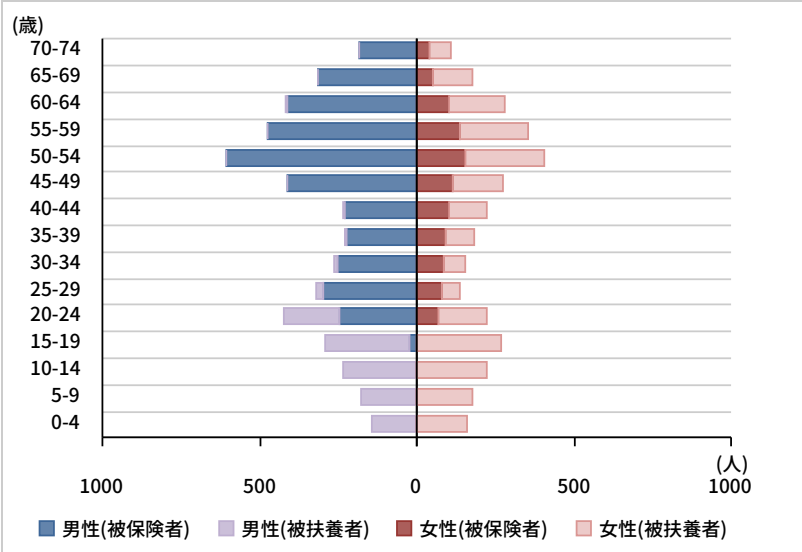
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,707名 男性78.1% (平均年齢48.3歳) * 女性21.9% (平均年齢46.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	8,083名	-名	-名
適用事業所数	225カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	225カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	18	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,185 / 4,449 = 71.6 %	
	被保険者	2,721 / 3,270 = 83.2 %	
	被扶養者	464 / 1,179 = 39.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	183 / 685 = 26.7 %	
	被保険者	177 / 647 = 27.4 %	
	被扶養者	6 / 38 = 15.8 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,808	1,234	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,220	1,321	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	11,606	2,466	-	-	-	-
	疾病予防費	95,629	20,316	-	-	-	-
	体育奨励費	962	204	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	120,225	25,542	0	-	0	-
経常支出合計 …b	3,025,740	642,817	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.97		-	-	-	-	

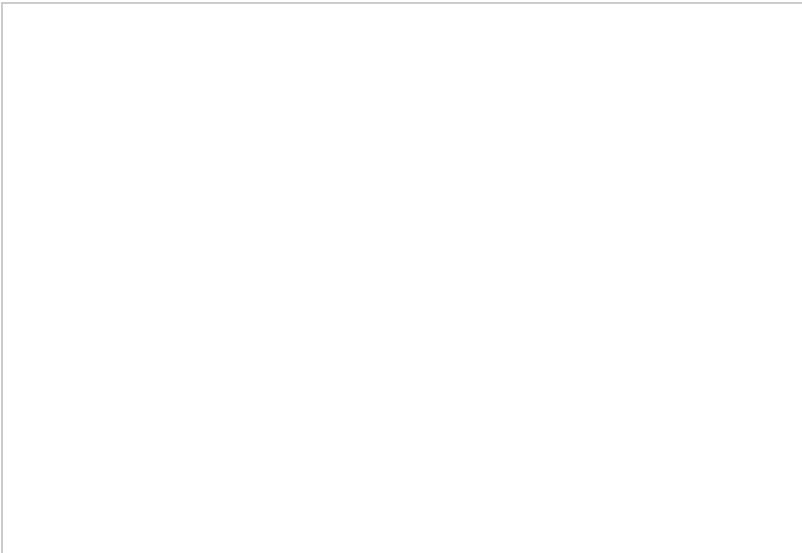
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	248人	25～29	300人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	253人	35～39	225人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	229人	45～49	409人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	606人	55～59	473人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	411人	65～69	316人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	181人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	70人	25～29	82人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	85人	35～39	93人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	102人	45～49	115人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	153人	55～59	137人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	102人	65～69	52人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	38人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	143人	5～9	180人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	234人	15～19	268人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	176人	25～29	21人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	160人	5～9	179人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	222人	15～19	271人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	155人	25～29	57人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	69人	35～39	90人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	118人	45～49	160人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	252人	55～59	217人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	176人	65～69	128人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	67人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

1. 神奈川県内の、建設業を主たる業種とする事業所を適用する、総合健康保険組合である。
2. 適用事業所のうち、被保険者が20人未満の事業所が「72.9%」を占めている。
3. 加入者構成は、「50-54歳」から「60-64歳」までの年齢階層に偏っている。
4. 被保険者の平均年齢は、男性が「48.3歳」、女性が「46.6歳」、全体が「47.9歳」である。
5. 被保険者のうち、男性被保険者が「78.1%」、女性被保険者が「21.9%」である。
6. 30歳以上の被扶養者のうち、女性被扶養者が「97.5%」を占めている。

\*被保険者数等の基本情報における数値は、令和6年1月末時点の数値を使用する。

\*事業主側の医療専門職については、把握が困難のため概数（50人以上の事業所数）とする。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 特定健康診査の検査項目を含む、健康診断事業における受診率が低い。
2. 機関誌等の配付事業における、効果検証を行っていない。また、掲載内容が重複している。
3. 「ウォーキングイベント「kencom」」の参加者数が、年々増加している。
4. 「こころと体の健康ダイヤル」における利用者数が、周知不足のため少ない。
5. 40歳未満の加入者に対する、受診勧奨・重症化予防事業を実施していない。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の設置
保健指導宣伝	事業主との会議体

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌「建設けんぽ通信」
保健指導宣伝	機関誌「フォトニュース」
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進
保健指導宣伝	医療費のお知らせ「kencom」
保健指導宣伝	健康アプリ「kencom」
保健指導宣伝	ホームページ

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌「すこやかファミリー」
保健指導宣伝	機関誌「Health & Life」
保健指導宣伝	機関誌「赤ちゃんと！」
保健指導宣伝	健康管理委員の配置
保健指導宣伝	事務担当者説明会
保健指導宣伝	健康保険事業の周知「健康保険のしおり」
保健指導宣伝	ウォーキングイベント「kencom」
保健指導宣伝	こころと体の健康ダイヤル
疾病予防	生活習慣病健診（委託・補助）
疾病予防	婦人科検診（委託・補助）
疾病予防	人間ドック（委託・補助）
疾病予防	重症化予防
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	海の家（割引利用）
体育奨励	プール（割引利用）
予算措置なし	スポーツクラブ（割引利用）
予算措置なし	常備薬等の斡旋

#### 事業主の取組

1	健康企業宣言への勧奨や共同事業の実施
---	--------------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1,2,5	健康管理事業推進委員会の設置	【目的】 保健事業の効果的な実施 【概要】 会議体による保健事業の評価・検討	一部の事業所	男女	0～74	被保険者	189	開催回数：年2回 開催時期：5月・11月 ※令和5年度実績	事業主、被保険者、健康保険組合の三者間での協議により、効果的な保健事業を実施することができた。	医師や保健師等の専門的知識を有する者の参加を検討することが課題である。医療側からの意見が聴取できないことが阻害要因である。	3
	1,2,5	事業主との会議体	【目的】 健康課題の共有・コラボヘルスの推進 【概要】 事業主との会議体による健康課題の共有	一部の事業所	男女	0～(上限なし)	被保険者	120	開催回数 事業運営検討委員会：年4回 理事会：年2回/組合会：年2回 ※令和5年度実績	健康管理事業推進委員会における協議事項の報告により、保健事業の評価・検討が行えた。コラボヘルスの推進が図れた。	さらなるコラボヘルスの推進が課題である。健康スコアリングレポートを、より活用した事業展開を図る必要がある。	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	機関誌「建設けんぽ通信」	【目的】 保健事業の周知・健康情報の提供 【概要】 すべての被保険者へ健康情報誌を配付	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	2,783	配付回数：年3回 配付時期：4月・8月・1月 配付部数：4,858部(各号平均) ※令和5年度実績	すべての被保険者に配付することによって、事業の幅広い周知が行えた。生活習慣の改善に関わる記事の掲載を行い、生活習慣病のリスク保有者へのアプローチも図れた。	より興味を持ってもらえる記事の作成が課題である。被保険者に配付していない事業所に対してアプローチを図る必要がある。	3
	2,5	機関誌「フォトニュース」	【目的】 季節に合わせた健康情報の提供 【概要】 すべての事業所へポスターを配付	全て	男女	0～74	被保険者	624	配付回数：年4回 配付時期：5月・8月・11月・2月 配付部数：254部(各号平均) ※令和5年度実績	すべての事業所へ配付することによって、季節に合わせた健康情報の幅広い周知が行えた。	より興味を持ってもらえる記事の作成が課題である。掲示していない事業所に対してアプローチを図る必要がある。	3
	2,7	ジェネリック医薬品促進	【目的】 後発医薬品の促進による医療費の削減 【概要】 差額通知の送付や希望カード・シールの配付	全て	男女	0～74	基準該当者	405	通知送付回数：年1回 通知送付時期：11月 通知送付部数：190通 ※令和5年度実績	毎年のジェネリック医薬品の促進に関わる通知送付により、国の目標値である80%を達成することができた。	15歳未満の年齢階層に関わる後発医薬品の使用割合が、他の年齢階層と比べて低いのが阻害要因になっている。ターゲットを絞って事業展開する必要がある。	3
	2	医療費のお知らせ「kencom」	【目的】 医療費の適正化・削減 【概要】 健康アプリ内にて医療費情報を閲覧	全て	男女	19～74	被保険者	1,716	更新回数：年12回 更新時期：毎月	アプリ内での閲覧が随時可能のため、よりタイムリーに医療費情報を確認できた。医療費控除に使用するExcelデータのダウンロード機能も推進要因となった。	閲覧に必要な「健診閲覧コード」の再発行手順が、わかりにくいことが阻害要因である。健康アプリの登録率が低いことが阻害要因である。	3
	2,5	健康アプリ「kencom」	【目的】 ICTを活用した健康リテラシーの向上 【概要】 健康アプリ内にて健康記事等を閲覧	全て	男女	19～74	被保険者,被扶養者	1,170	登録者：1,101人(本976人/家125人) 登録率：16.1%(本20.1%/家6.3%) ※令和5年10月実績	健康記事の随時更新や、健診結果の閲覧機能により、健康リテラシーの向上が図れた。「みんなで歩活」の参加者数の増加に伴い、登録率も増加した。	登録率が低いため、効果的な周知方法を検討することが課題である。被扶養者の登録率が特に低いため、直接的なアプローチが必要である。	3
	2,5	ホームページ	【目的】 健康保険事業等の案内や周知 【概要】 掲載内容の随時更新	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	840	更新回数：随時 更新時期：随時	新着情報の活用により、健康保険事業の周知が図れた。申請用紙等のダウンロード機能により、郵送のタイムラグが削減できた。	閲覧回数の向上が課題である。より理解しやすい掲載内容にする必要がある。	3
個別の事業												
特定健康診断事業	3	特定健康診断	【目的】 生活習慣病の予防・重症化予防 【概要】 特定健康診断を含む健康診断の実施	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	9,358	対象者：4,449人 受診者：3,185人 受診率：71.6% ※令和4年度実績	事業主が行う健康診断(人間ドック・生活習慣病健診)と併せて受診することで、受診率の向上が図れた。事業所へのアンケートにより、未受診者の受診状況を把握することができた。	未受診者に対する、より効果的な受診勧奨を行い、受診率の向上が課題である。通院していることを理由とする一定数の未受診者が阻害要因となっている。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
特定保健指導事業 保健指導宣伝	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病のリスク保有者の減少 【概要】委託業者による特定保健指導の実施	全て	男女	40～74	基準該当者	11,230	対象者：685人（積407人/動278人） 実施者：183人（積107人/動76人） 実施率：26.7%（積26.3%/動27.3%） ※令和4年度実績	年3回に分けて実施することにより、健康診断受診から時間を置かず、タイムリーに実施することができた。事業所との共同により、就業時間中の面談など、円滑な実施が図れた。	健康診断当日の初回面談を、より活用していくことが課題である。毎年度のように対象者となってしまふ被保険者の、途中脱落が阻害要因である。	3
	2,5	機関誌「すこやかファミリー」	【目的】季節に合わせた健康情報の提供 【概要】事業所担当者へ健康情報誌を配付	全て	男女	0～74	被保険者	1,030	配付回数：年12回 配付時期：毎月 配付部数：255部（各号平均） ※令和5年度実績	健康保険事務担当者への健康情報の提供により、事業所全体の健康管理事業の一助となることができた。	活用していない事業所もあるため、希望する事業所へのみの配付に切り替えるか検討することが課題である。	3
	2,5	機関誌「Health & Life」	【目的】生活習慣の改善に関する健康情報の提供 【概要】65歳以上の被保険者に健康情報誌を配付	全て	男女	65～74	被保険者	735	配付回数：年4回 配付時期：4月・7月・10月・1月 配付部数：536部（各号平均） ※令和5年度実績	65歳以上の被保険者への生活習慣の改善に関する健康情報を提供することにより、前期高齢者の医療費の削減が図れた。	配付による効果の検証を行うことが課題である。「建設けんぼ通信」との記事が重複していることが阻害要因である。	3
	2,5	機関誌「赤ちゃん！」	【目的】季節に合わせた育児情報の提供 【概要】出産した加入者へ育児情報誌を配付	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	454	配付回数：年12回 配付時期：毎月 配付部数：35部（各号平均） ※令和5年度実績	子どもが生まれた家庭への最新の育児情報を、自宅へ送付することにより、世帯全体の健康維持が図れた。	配付による効果の検証を行うことが課題である。誌面に営利目的の広告掲載があることが阻害要因となっている。	3
	2,5	健康管理委員の配置	【目的】保健事業の効果的な実施 【概要】各事業所ごとに健康管理委員を配置	全て	男女	0～74	被保険者	1,666	健康管理講習会 開催回数/時期：年1回/10月 「へるすあっぷ21」の配付 配付回数/時期：年6回/偶数月 アンケート回数：年2回	被保険者の意見を集約することにより、事業所の実情を把握でき、効果的な保健事業を実施することができた。	保健事業に関するアンケートの回答率の向上が課題である。配付による効果検証を行うことが必要である。	3
	5	事務担当者説明会	【目的】健康保険事業や保健事業の案内・周知 【概要】事業所担当者向けの説明会を開催	全て	男女	0～74	被保険者	391	開催回数：年1回 開催時期：6月 参加者数：23人（23社） ※令和5年度実績	健康保険事務担当者に対して、保健事業についての説明会を行い、保健事業の詳細な周知が図れた。	健康保険事務担当者からの意見を参考に、次回の説明会におけるテーマを決めることが課題である。	3
	2,5	健康保険事業の周知「健康保険のしおり」	【目的】健康保険事業や保健事業の案内・周知 【概要】新規加入者へ冊子を配付	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	300	配付回数：随時 配付時期：随時 ※令和4年度実績	新規加入者へ冊子を配付することにより、健康保険事業の情報提供が行うことができ、保健事業の案内・周知が行えた。	被保険者証と併せて冊子を配付していたが、被保険者証のおける新規発行の廃止に伴い、事業について検討が必要である。	3
	2,5	ウォーキングイベント「kencom」	【目的】運動習慣や健康リテラシーの向上 【概要】健康アプリ内にてウォーキングイベントの開催	全て	男女	19～74	被保険者、被扶養者	400	開催回数：年2回 開催時期：春・秋 参加者数：243人 ※令和5年度秋実績	広報物の配付や機関誌などの掲載により、参加者数の向上が図れた。インセンティブの付与も推進要因である。	被扶養者の参加者数を向上させるため、効果的な参加勧奨を行うことが課題である。健康アプリの登録率が低いことが阻害要因である。	3
	5,6	こころと体の健康ダイヤル	【目的】疾病予防・医療費削減 【概要】健康に関する匿名相談窓口の設置	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1,400	相談時間：24時間 相談費用：無料 利用者数：20人 ※令和4年度実績	医師や保健師等の専門的知識を有する者が、無料で24時間対応しているため、セーフティネットとしての設置が行えた。	利用者数の伸び悩みを解消することが課題である。より効果的な周知方法を図ることが課題である。	3
	疾病予防	3	生活習慣病健診（委託・補助）	【目的】生活習慣病の予防・重症化予防 【概要】30歳以上の加入者に対する健康診断の実施	全て	男女	30～74	被保険者、被扶養者	26,970	受診者数：2,114人 ・契約施設利用者：1,796人 （被保険者：1,663人/被扶養者133人） ・補助金申請者：318人 （被保険者：217人/被扶養者：1人） ※令和4年度実績	40歳代の被扶養者に対して、受診勧奨ハガキを送付したことにより、受診率の向上が図れた。事業所への案内通知により、補助金交付申請事業の周知が行えた。	未受診者に対する、より効果的な受診勧奨を行い、受診率の向上が課題である。通院していることを理由とする一定数の未受診者が阻害要因となっている。
3		婦人科検診（委託・補助）	【目的】女性特有の疾病の予防・重症化予防 【概要】女性の加入者に対する婦人科検診の実施	全て	女性	20～74	被保険者、被扶養者	3,999	受診者数：496人 ・契約施設利用者（ドックと併用） 乳がん：304人/子宮がん：254人 ・契約施設利用者（生習と併用） 乳がん：134人/子宮がん：135人 ・補助金申請者 乳がん：6名/子宮がん：8人	生活習慣病健診や人間ドックと併せて受診することにより、受診促進に繋がった。40歳以上の被扶養者における、生活習慣病健診の自己負担を無料化することで、受診率の向上に繋がった。	未受診者に対する、より効果的な受診勧奨を行い、受診率の向上が課題である。通院していることを理由とする一定数の未受診者が阻害要因となっている。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	人間ドック (委託・補助)	【目的】がんなどの疾病予防・重症化予防 【概要】40歳以上の加入者に対する健康診断の実施	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	41,900	受診者数:1,537人 ・契約施設利用者:1,532人 (被保険者:1,347人/被扶養者185人) ・補助金申請者:5人 (被保険者:3人/被扶養者:2人) ※令和4年度実績	40歳代の被扶養者に対して、受診勧奨ハガキを送付したことにより、受診率の向上が図れた。契約健診機関の増加により、受診しやすい環境の整備が行えた。	未受診者に対する、より効果的な受診勧奨を行い、受診率の向上が課題である。通院していることを理由とする一定数の未受診者が阻害要因となっている。	3
	4	重症化予防	【目的】生活習慣病のリスク保有者の減少 【概要】専門医の紹介等の医療機関への受診勧奨	全て	男女	40～74	基準該当者	511	通知送付数:129人 申込者数:11人 ※令和5年度実績	血圧・血糖・脂質に関わるリスク保有者にターゲットを絞ったことにより、効果的な対象者選定が図れた。健診結果値を記載した通知を送付したことにより、具体的な周知が行えた。	通院や服薬していることを理由とする不参加者が多く、阻害要因になっている。レセプト情報による効果検証が必要である。	3
	4	受診勧奨	【目的】生活習慣病のリスク保有者の減少 【概要】若年層に対する医療機関への受診勧奨	全て	男女	30～39	基準該当者	441	通知送付数:0人 申込者数:0人 ※令和5年度実績	未実施	未実施	1
	5	喫煙対策	【目的】喫煙者割合の減少 【概要】喫煙者に対する禁煙指導の実施	全て	男女	20～74	基準該当者	1,265	参加者:5人 ・オンライン禁煙プログラム:1人 ・ノンスモ禁煙サポート:4人 ※令和4年度実績	専門家による禁煙指導によって、喫煙者の禁煙を促進が図れた。事業所を介した案内通知により、多少なり強制力が増した。	喫煙者を把握していない事業所があり、通知を受け取っていない被保険者が多くいたことが阻害要因であり、被保険者へ直接のアプローチを検討する必要がある。	3
	1,2,8	インフルエンザ予防接種補助	【目的】加入者の予防接種機会の促進 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部補助	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	3,750	接種期間:10月～翌1月 申請件数:1,957件 (119社) ※令和4年度実績	事業所への案内通知や機関誌への掲載により、申請件数が増加した。被保険者・被扶養者の健康の保持増進に寄与できた。	補助金申請を活用していない事業所が半数近くあるため、周知徹底が課題である。	-
体育奨励	5,8	海の家 (割引利用)	【目的】運動習慣や健康リテラシーの向上 【概要】申請者に対する利用割引券の交付	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	45	利用期間:7月・8月 交付枚数:79枚 (11社) 利用枚数:13枚 (3社) ※令和5年度実績	事業所への案内通知やホームページへの掲載により、交付枚数の増加が図れた。	交付枚数と比較して利用枚数が著しく低いため、実情の把握が課題である。効果検証が非常に困難であることが阻害要因である。	3
	5,8	プール (割引利用)	【目的】運動習慣や健康リテラシーの向上 【概要】申請者に対する利用割引券の交付	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	917	利用期間:7月・8月・9月 交付枚数:850枚 (58社) 利用枚数:459枚 (49社) ※令和5年度実績	事業所への案内通知やホームページへの掲載により、交付枚数の増加が図れた。	交付枚数と比較して利用枚数が半数程度と低いため、実情の把握が課題である。効果検証が非常に困難であることが阻害要因である。	3
予算措置なし	5,8	スポーツクラブ (割引利用)	【目的】運動習慣や健康リテラシーの向上 【概要】法人契約による割引価格での利用	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	0	利用期間:通年 在籍者数:20人 ※令和4年度実績	法人契約による割引価格で利用できることで、運動習慣と健康リテラシーの向上が図れた。	周知不足であり、より効果的な案内・周知を図る必要がある。月次の効果検証を行うことが課題である。	3
	2,8	常備薬等の斡旋	【目的】セルフメディケーションによる医療費の削減 【概要】被保険者へ常備薬斡旋のチラシを配付	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	0	配付回数:年3回 配付時期:4月・7月・11月 配付部数:4,291部 (各号平均) ※令和5年度実績	常備薬を安価で購入できるチラシを配付することにより、セルフメディケーションの促進が行えた。季節に合わせた常備薬の斡旋を図れた。	利活用していない事業所が多く散見されているため、今後の取扱いを検討する必要がある。一定額以上の購入をしない限り、郵送料が発生してしまうことが阻害要因である。	3

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業


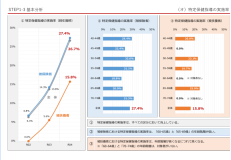
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%






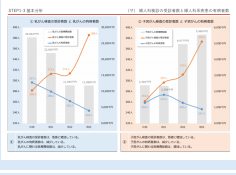



事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
<b>事業主の取組</b>								
健康企業宣言への 勸奨や共同事業の 実施	<p>【目的】 事業所における健康管理事業の推進</p> <p>【概要】 コラボヘルスによる保健事業の共同実施</p>	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ 74	<p>コラボヘルス 社数：32社</p> <p>かながわ健康企業宣言 社数：24社</p> <p>健康優良企業認定 社数：24社</p> <p>健康経営優良法人 社数：8社</p> <p>※令和5年度実績</p>	事業所担当者との連携を図り、かながわ健康企業宣言から健康経営優良法人への促進を行ったことにより、参加事業所数の大幅な増加に繋がった。	参加事業所数のさらなる増加に向けて、いっそうの促進が課題である。健康づくり事業のサポートをより強化を図る必要がある。	-

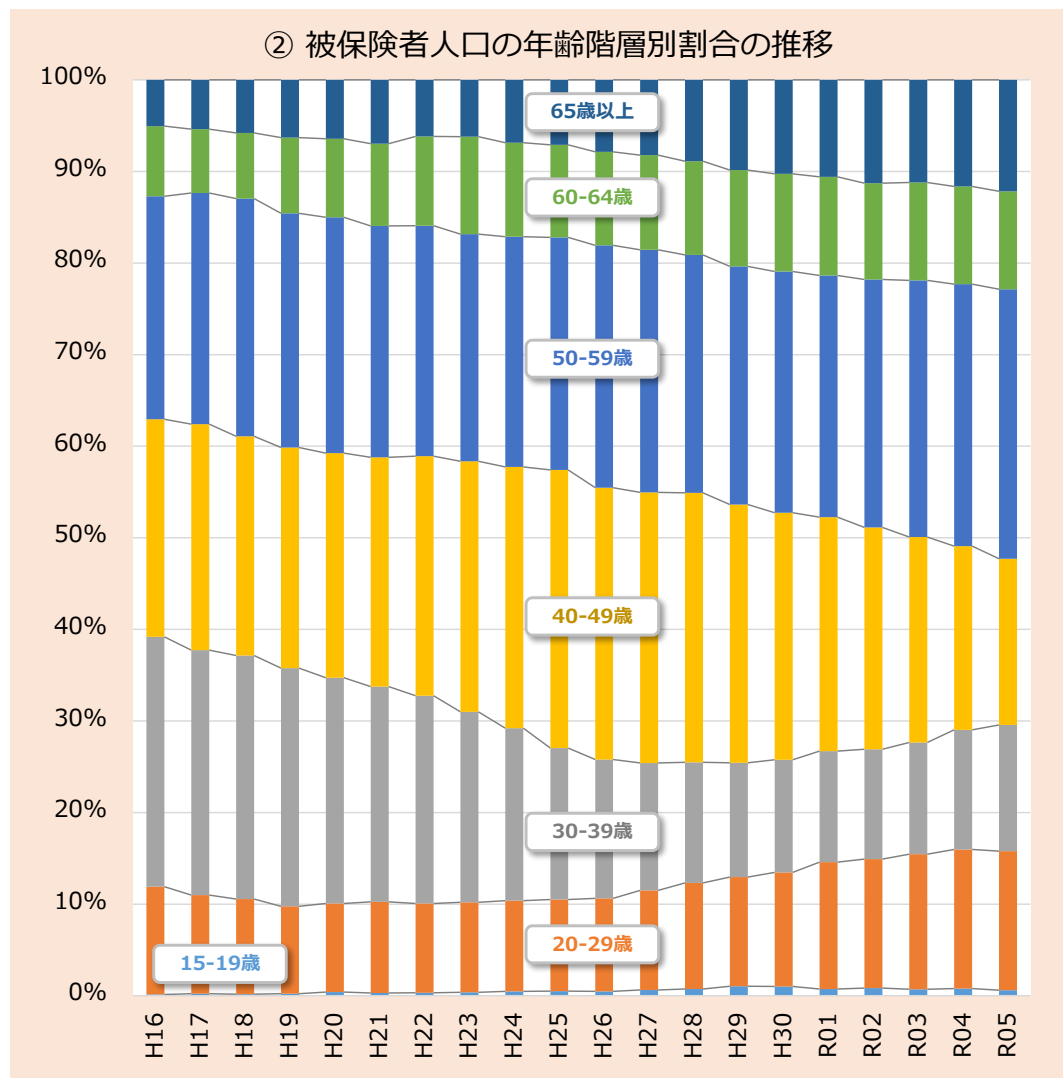
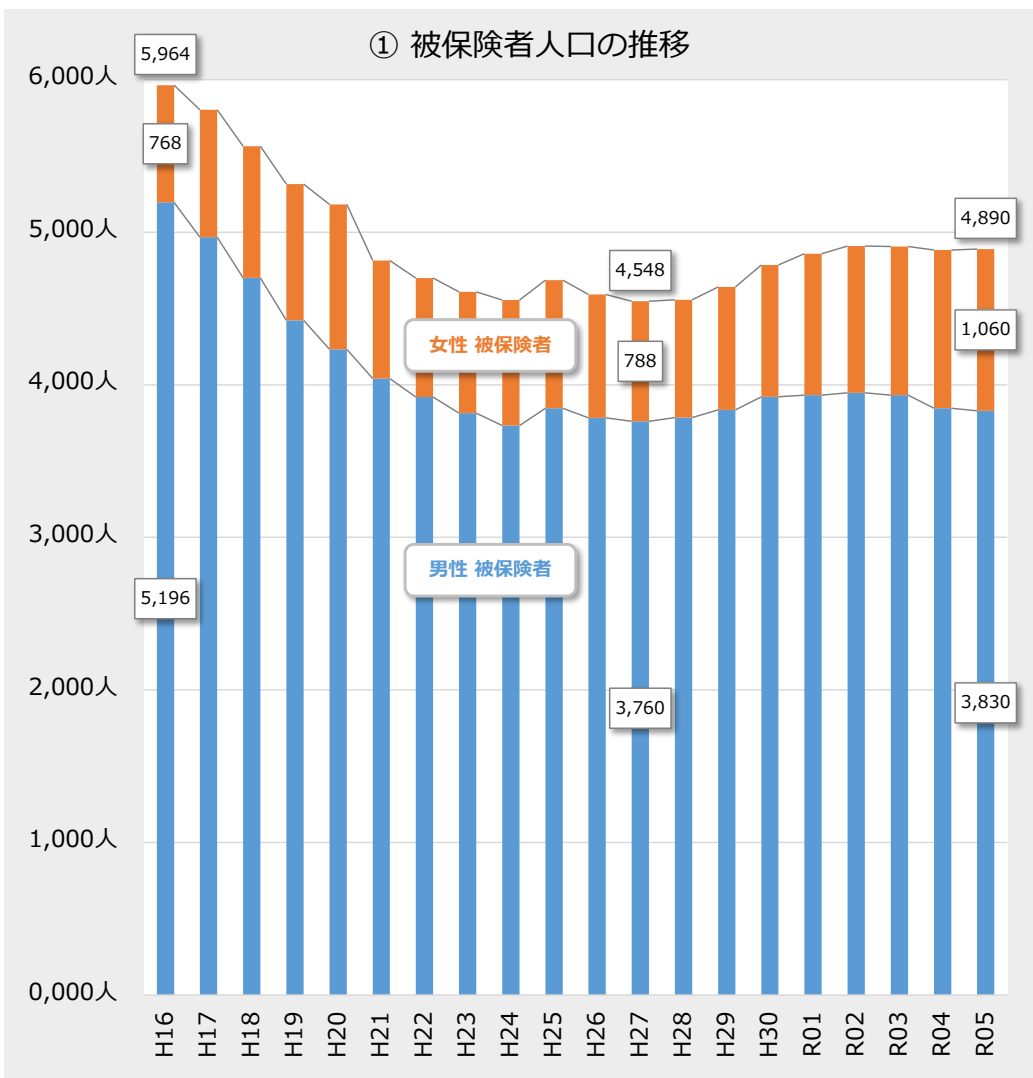
# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		(ア) 被保険者人口の経年推移	加入者構成の分析	<p>①被保険者人口は、男性が減少し、女性が増加している。被保険者人口の男女比率は、平成16年度の「9：1」から、令和5年度には「8：2」と変化している。</p> <p>②被保険者人口の年齢階層別割合は、「50-59歳」と「60-64歳」と「65歳以上の」の年齢階層が年々増加している。「20-29歳」と「30-39歳」の年齢階層も平成27年度から徐々に増加している。「40-49歳」の年齢階層が年々減少している。</p>
イ		(イ) 生活習慣病の有病者数割合	医療費・患者数分析	<p>①疾病19分類別の医療費総額は、「新生物」、「循環器系疾患」、「腎尿路生殖器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」の順に高い。「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」は、生活習慣病に関わるものが多い。</p> <p>②生活習慣病の有病者数割合は、「高血圧症」、「高脂血症」、「糖尿病」の順に高い。</p> <p>③「高血圧症」、「高脂血症」、「糖尿病」の年齢階層別における有病者数は、「高血圧症」、「高脂血症」、「糖尿病」のすべてにおいて、「40-44歳」の年齢階層から急激に増加している。その後も年齢階層とともに増加したのち、「60-64歳」の年齢階層をピークに減少している。</p>
ウ		(ウ) 特定健康診査の受診率-1	特定健診分析	<p>①特定健康診査の受診率は、すべての区分において向上している。「被扶養者」における特定健康診査の受診率が、特に向上している。</p> <p>②被保険者における特定健康診査の受診率は、「50-54歳」の年齢階層をピークに減少していく。</p> <p>③被扶養者における特定健康診査の受診率は、「40-44歳」と「55-59歳」の年齢階層が高い。</p>
エ		(エ) 特定健康診査の受診率-2	特定健診分析	<p>①全体における特定健康診査の受診率は、すべての年齢階層において向上している。「65-69歳」と「70-74歳」の年齢階層は、他の年齢階層に比べて低い。</p> <p>②被保険者における特定健康診査の受診率は、ほぼすべての年齢階層において向上している。「65-69歳」と「70-74歳」の年齢階層は、他の年齢階層に比べて低い。</p> <p>③被扶養者における特定健康診査の受診率は、ほぼすべての年齢階層において向上している。「40-44歳」と「45-49歳」の年齢階層は、著しく向上している。</p>
オ		(オ) 特定保健指導の実施率	特定保健指導分析	<p>①特定保健指導の実施率は、すべての区分において向上している。</p> <p>②被保険者における特定保健指導の実施率は、「60-65歳」と「65-69歳」の年齢階層が低い。</p> <p>③被扶養者における特定保健指導の実施率は、年齢階層が高くなるにつれて高くなる。 ※「60-64歳」と「70-74歳」の年齢階層は、対象者がいない。</p>

カ		(カ) コラボヘルスと健康アプリと健診結果	健康リスク分析	<p>①コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、健診結果が良い。</p> <p>②コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が、低い。</p> <p>③コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、問診票の回答は、健康リテラシーが若干高い傾向にある。</p>
キ		(キ) コラボヘルスと健診結果	健康リスク分析	<p>①コラボヘルスの覚書を取り交わしている事業所の健診結果は、覚書を取り交わしていない事業所と比較して、すべてにおいて、良い結果である。</p> <p>②コラボヘルスの覚書を取り交わしている事業所の健診結果に基づく「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合は、覚書を取り交わしていない事業所と比較して、低い。</p> <p>③コラボヘルスの覚書を取り交わしている事業所の問診票の回答は、覚書を取り交わしていない事業所と比較して、健康リテラシーが低い。</p>
ク		(ク) 健康アプリ登録と健診結果	健康リスク分析	<p>①健康アプリ登録者の健診結果は、健康アプリ非登録者と比較して、血中脂質における「LDL-Cho」を除く、すべてにおいて、良い結果である。</p> <p>②健康アプリ登録者の健診結果に基づく「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合は、健康アプリ非登録者と比較して、低い。</p> <p>③健康アプリ登録者の問診票の回答は、健康アプリ非登録者と比較して、健康リテラシーが高い。</p>
ケ		(ケ) 健康アプリの登録率	その他	<p>①「被保険者」における健康アプリの登録率は、徐々に増加している。特に「4月から5月」と「9月から10月」の、ウォーキングイベントの開催期間に合わせて増加している。「被扶養者」における健康アプリの登録率は、低いままである。ウォーキングイベントの開催期間においても、変動していない。</p> <p>②ウォーキングイベントの参加者数は、開催のたびに増加している。特に、春から秋の間にかけて増加する傾向にある。</p>
コ		(コ) 健康アプリ登録者の歩数	その他	<p>①健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間である「5月」と「11月」に、特に増加している。</p> <p>②健康アプリ登録者における、ウォーキングイベント開催期間中の平均歩数は、ウォーキングイベントの参加者の方が、平均して「2,730歩」も歩数が多い。</p>
サ		(サ) 婦人科検診の受診者数と婦人科系疾患の有病者数	医療費・患者数分析	<p>①乳がん検査の受診者数は、急激に増加している。乳がんの有病者数は、減少している。乳がんに関わる医療費総額は、減少している。</p> <p>②子宮がん検査の受診者数は、急激に増加している。子宮がんの有病者数は、減少している。子宮がんに関わる医療費総額は、増加している。</p>
シ		(シ) 後発医薬品の使用割合	後発医薬品分析	<p>①後発医薬品の使用割合は、国の目標値である80%を超えているが、高止まりしつつある。</p> <p>②後発医薬品の使用割合は、「5-9歳」と「10-14歳」の年齢階層が、その他の年齢階層に比べて低い。</p>

ス		(ス) 喫煙習慣の経年推移	健康リスク分析	<p>①「男性」と「全体」の喫煙者の割合は、年々減少している。「女性」の喫煙者の割合は、令和2年度にピークを向かえたのち、年々減少している。</p> <p>②男性における喫煙者の割合は、「40-44歳」の年齢階層をピークに減少している。</p> <p>③女性における喫煙者の割合は、「40-44歳」の年齢階層をピークに減少して、「65-69歳」の年齢階層から、再び増加している。</p>
セ		(セ) インフルエンザ補助金申請者の推移	その他	<p>①インフルエンザ補助金申請者の割合は、「被保険者」と「被扶養者」とともに、増加している。</p> <p>②年齢階層別のインフルエンザ補助金申請者の割合は、すべての年齢階層別において「被扶養者」が低い。被保険者におけるインフルエンザ補助金申請者の割合は、「55-59歳」、「60-64歳」、「65-69歳」の年齢階層が、特に高い。被扶養者におけるインフルエンザ補助金申請者の割合は、「12歳以下」、「70-74歳」の年齢階層が、特に高い。</p>
ソ		(ソ) ホームページの閲覧数	その他	<p>①ホームページの閲覧数は、届出書や申請書類等の様式が変更された月には、一時的に増加しているが、恒常的な増加はしていない。</p> <p>②ページ別の閲覧数は、「家族の加入について」と「申請書一覧」が特に多い。次いで「各種手続き」、「保健事業」、「健保のしくみ」となっている。</p>
タ		(タ) メンタル系疾患の有病者数割合	医療費・患者数分析	<p>①メンタル系疾患の有病者数割合は、平成26年度から上下しながら徐々に増加して、平成30年度から急激に増加している。</p> <p>②メンタル系疾患の有病者数割合は、平成30年度からほぼすべての年齢階層で増加している。「40-49歳」と「50-59歳」の年齢階層が特に高い。</p>
チ		(チ) 健康情報誌等の活用状況	その他	<p>①事業所へのヒヤリングによると、機関誌「建設けんぽ通信」は、多くの事業所が活用している。これからの事業展開については、「発行回数を減らす」や「廃止してよい」という意見が多い。</p> <p>②事業所へのヒヤリングによると、機関誌「すこやかファミリー」は、4分の1ほどの事業所が活用できていない。これからの事業展開については、「廃止してよい」や「その他（発行回数を減らす）」という意見が多い。</p> <p>③事業所へのヒヤリングによると、機関誌「フォトニュース」は、4分の1ほどの事業所が活用できていない。これからの事業展開については、「発行回数を減らす」や「廃止してよい」という意見が半数以上である。</p>



①

被保険者人口は、男性が減少し、女性が増加している。被保険者人口の男女比率は、平成16年度の「9：1」から、令和5年度には「8：2」と変化している。

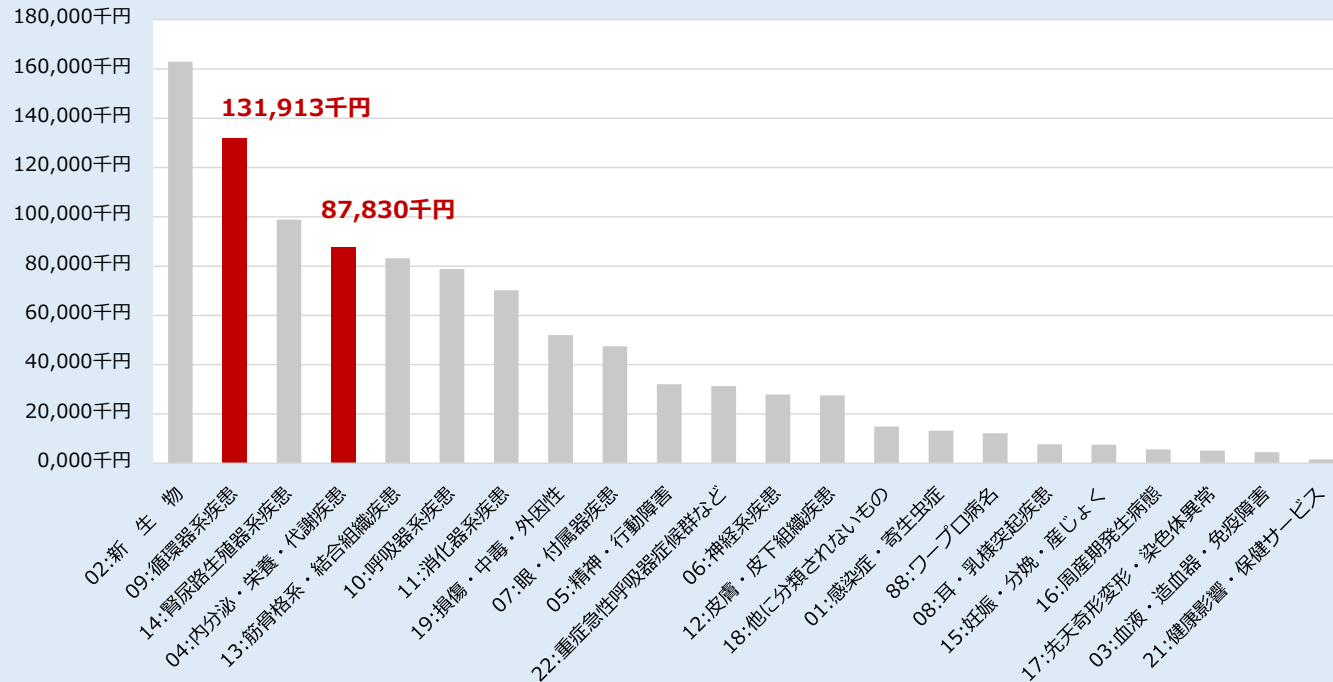
②

被保険者人口の年齢階層別割合は、「50-59歳」と「60-64歳」と「65歳以上の」の年齢階層が年々増加している。「20-29歳」と「30-39歳」の年齢階層も平成27年度から徐々に増加している。「40-49歳」の年齢階層が年々減少している。

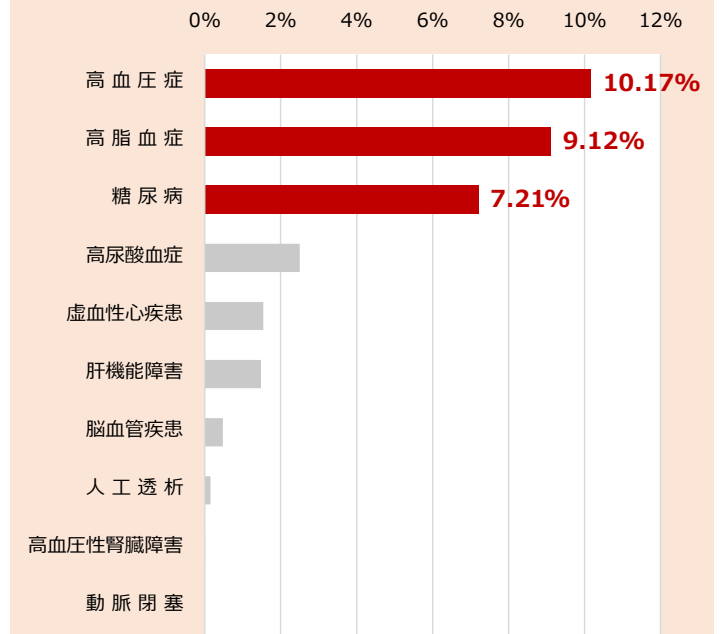
# STEP1-3 基本分析

## (イ) 生活習慣病の有病者数割合

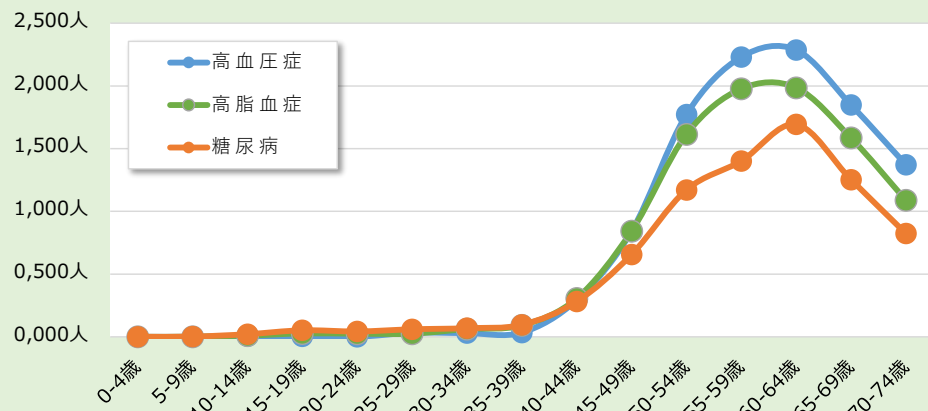
① 疾病19分類別 医療費総額



② 生活習慣病の有病者数割合



③ 糖尿病・高血圧症・高脂血症 生活習慣病の有病者数

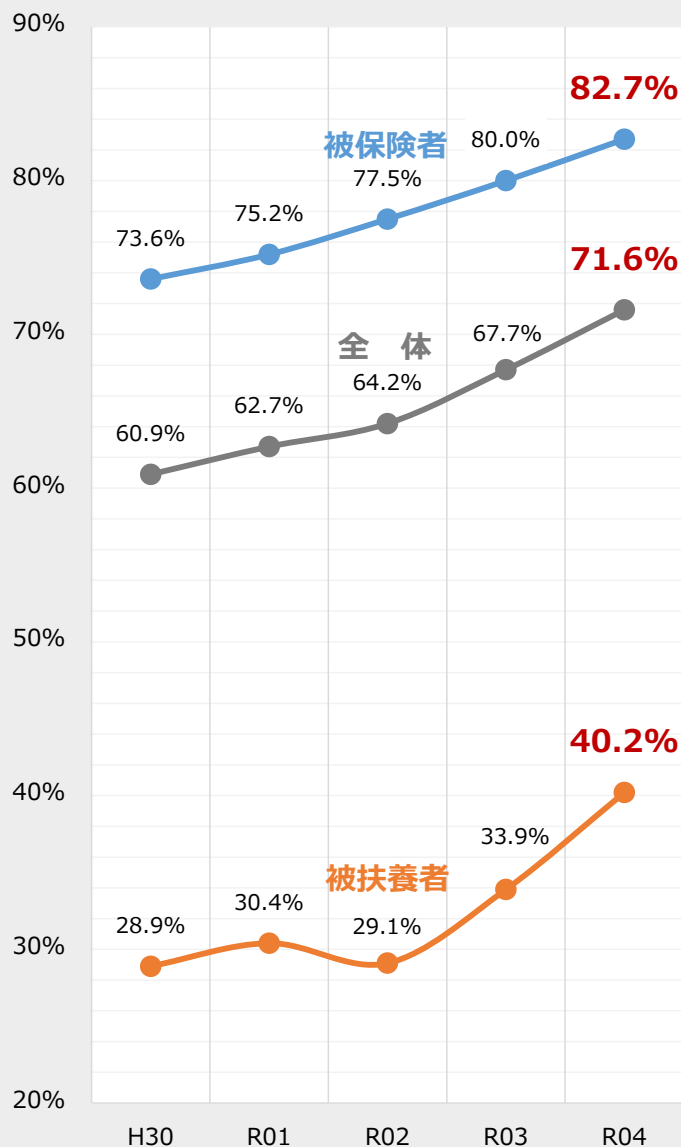


① 疾病19分類別の医療費総額は、「新生物」、「循環器系疾患」、「腎尿路生殖器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」の順に高い。「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」は、生活習慣病に関わるものが多い。

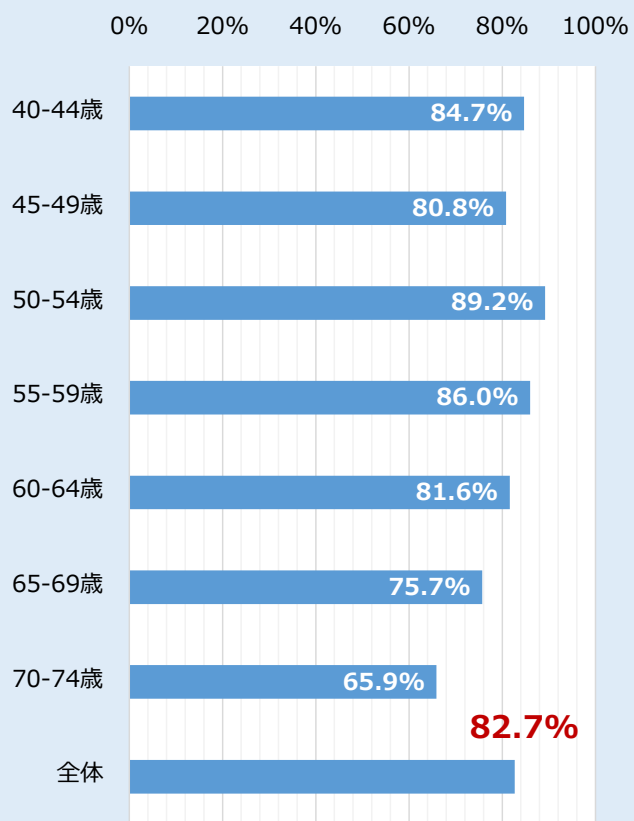
② 生活習慣病の有病者数割合は、「高血圧症」、「高脂血症」、「糖尿病」の順に高い。

③ 「高血圧症」、「高脂血症」、「糖尿病」の年齢階層別における有病者数は、「高血圧症」、「高脂血症」、「糖尿病」のすべてにおいて、「40-44歳」の年齢階層から急激に増加している。その後も年齢階層とともに増加したのち、「60-64歳」の年齢階層をピークに減少している。

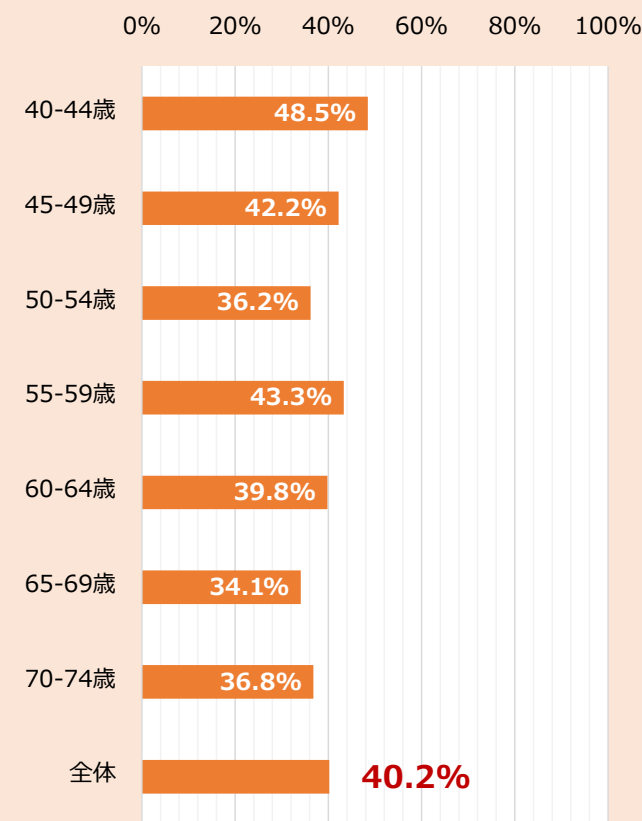
① 特定健康診査の受診率（経年推移）



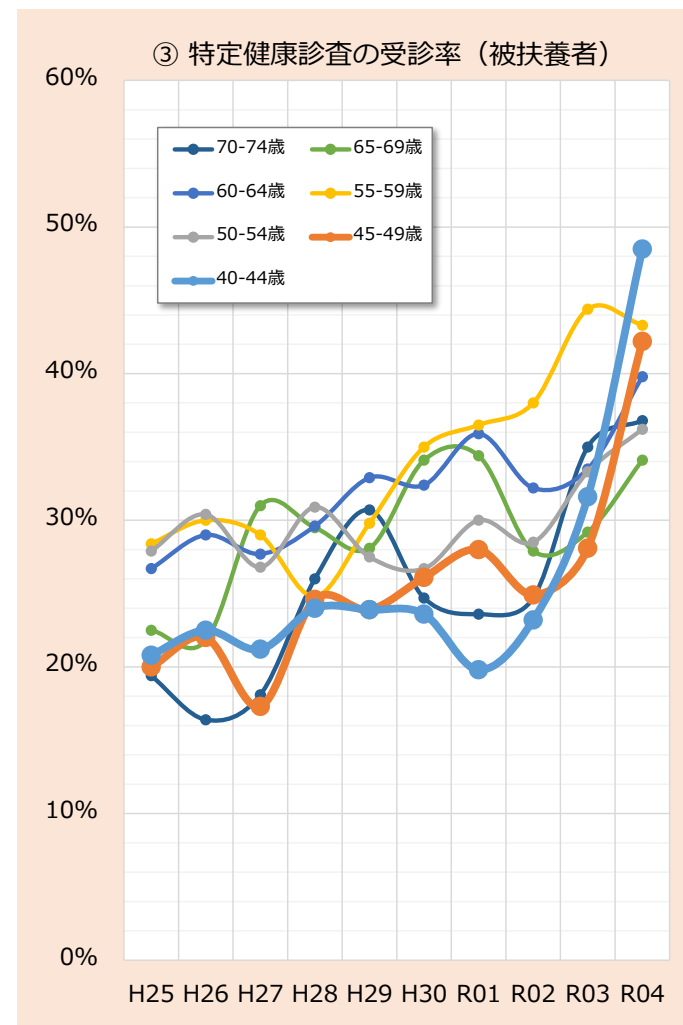
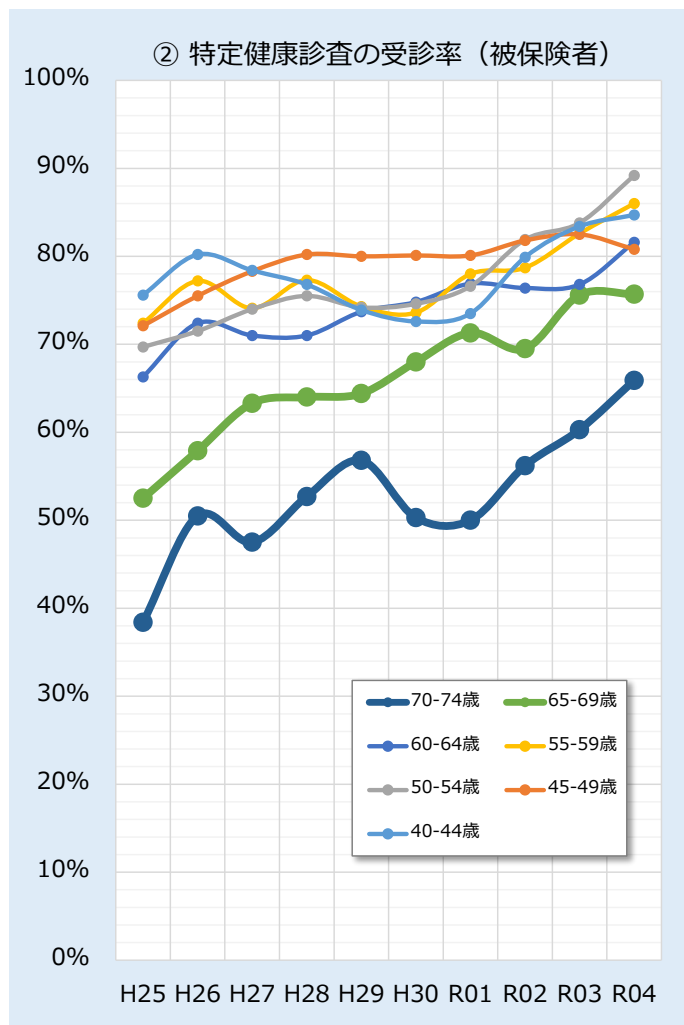
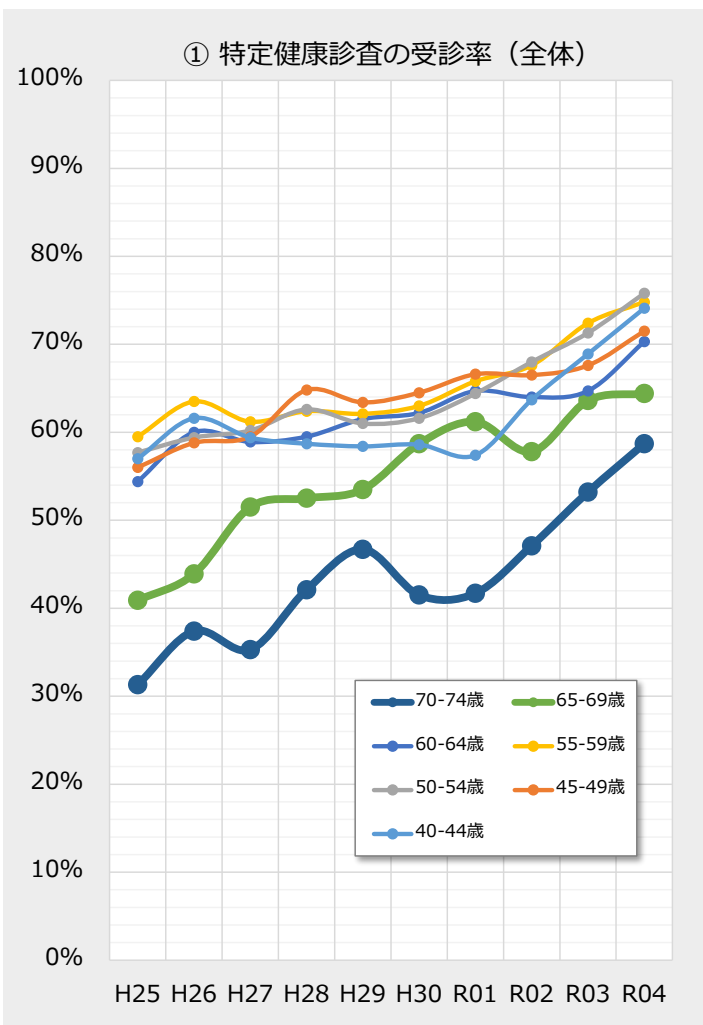
② 特定健康診査の受診率（被保険者）



③ 特定健康診査の受診率（被扶養者）



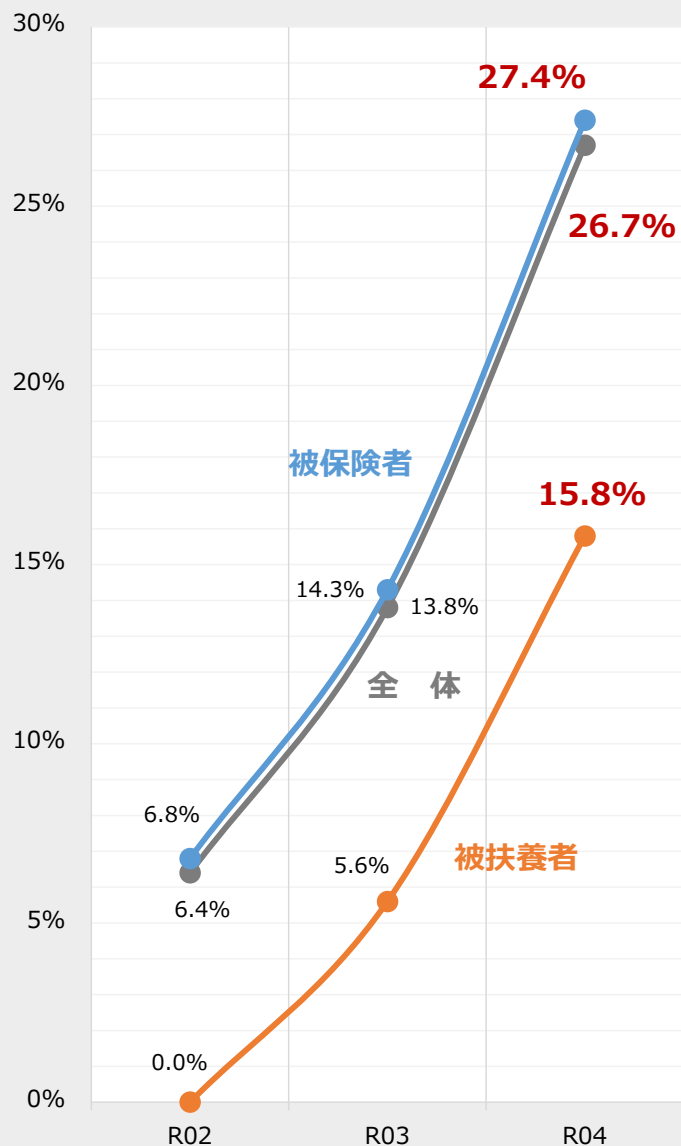
- ① 特定健康診査の受診率は、すべての区分において向上している。  
「被扶養者」における特定健康診査の受診率が、特に向上している。
- ② 被保険者における特定健康診査の受診率は、「50-54歳」の年齢階層をピークに減少していく。
- ③ 被扶養者における特定健康診査の受診率は、「40-44歳」と「55-59歳」の年齢階層が高い。



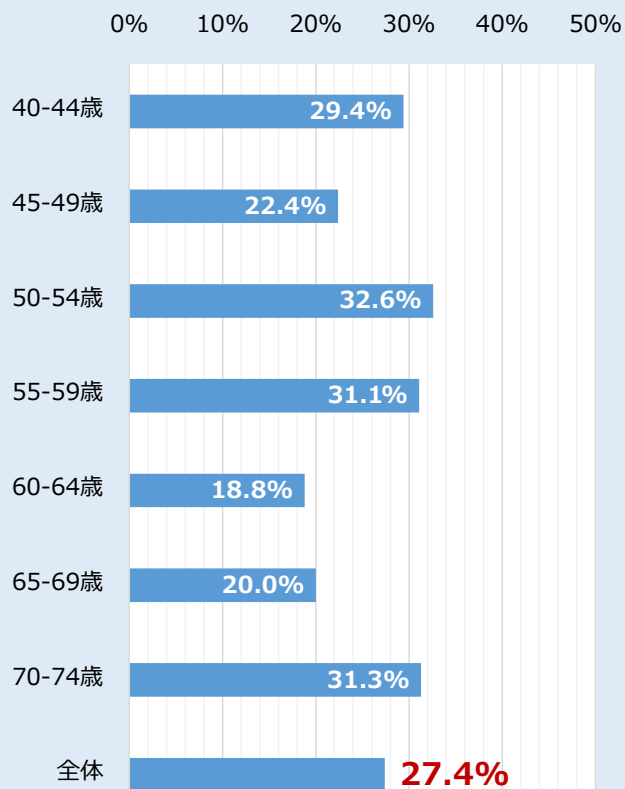
- ① 全体における特定健康診査の受診率は、すべての年齢階層において向上している。「65-69歳」と「70-74歳」の年齢階層は、他の年齢階層に比べて低い。
- ② 被保険者における特定健康診査の受診率は、ほぼすべての年齢階層において向上している。「65-69歳」と「70-74歳」の年齢階層は、他の年齢階層に比べて低い。
- ③ 被扶養者における特定健康診査の受診率は、ほぼすべての年齢階層において向上している。「40-44歳」と「45-49歳」の年齢階層は、著しく向上している。



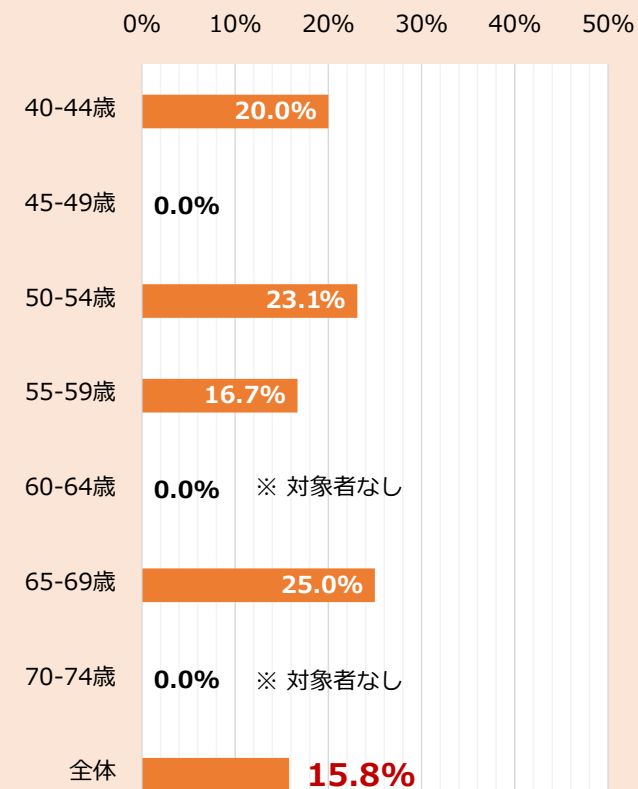
① 特定保健指導の実施率（経年推移）



② 特定保健指導の実施率（被保険者）



③ 特定保健指導の実施率（被扶養者）



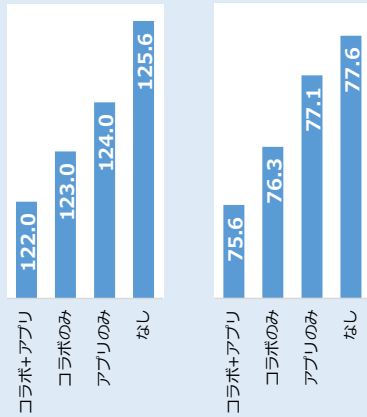
- ① 特定保健指導の実施率は、すべての区分において向上している。
- ② 被保険者における特定保健指導の実施率は、「60-64歳」と「65-69歳」の年齢階層が低い。
- ③ 被扶養者における特定保健指導の実施率は、年齢階層が高くなるにつれて高くなる。  
※ 「60-64歳」と「70-74歳」の年齢階層は、対象者がいない。

① 健康診断結果

血圧測定

収縮期血圧

拡張期血圧



※ 指導判定値：130以上

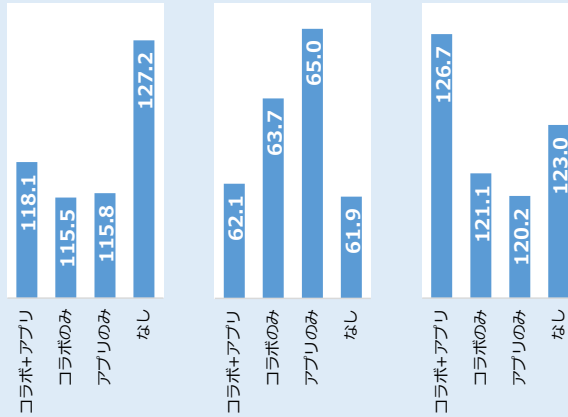
※ 指導判定値：85以上

血中脂質

中性脂肪

HDL-Cho

LDL-Cho



※ 指導判定値：150以上

※ 指導判定値：39以下

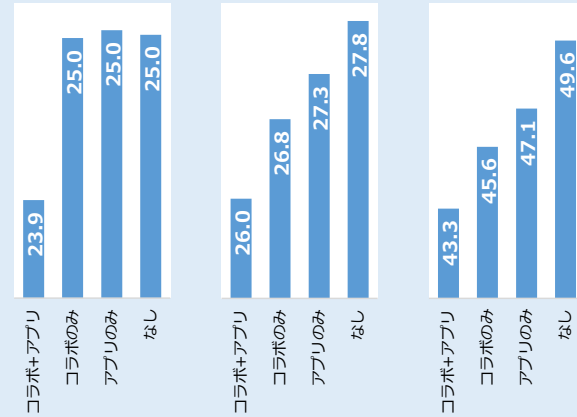
※ 指導判定値：120以上

肝機能

GOT

GPT

γ-GTP



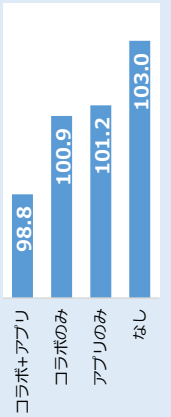
※ 指導判定値：31以上

※ 指導判定値：31以上

※ 指導判定値：51以上

糖代謝

血糖



※ 指導判定値：100以上

② メタボ・保健指導

メタボ 該当

保健指導 該当



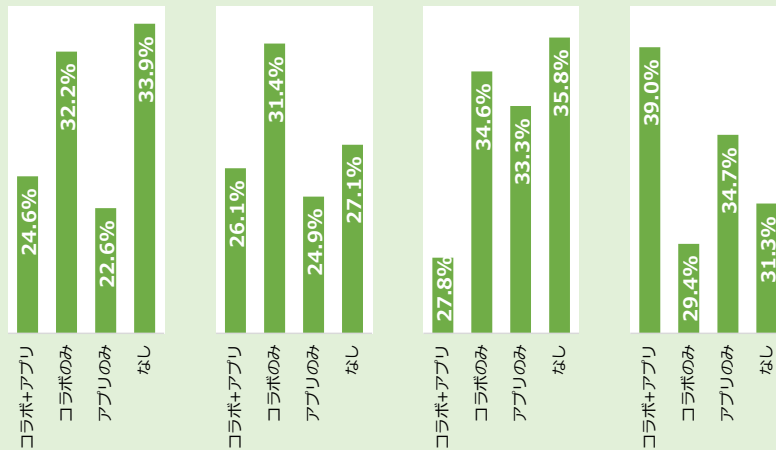
③ 問診票の回答

喫煙している

朝食抜き

毎日の飲酒

保健指導 希望



①

コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、健診結果が良い。

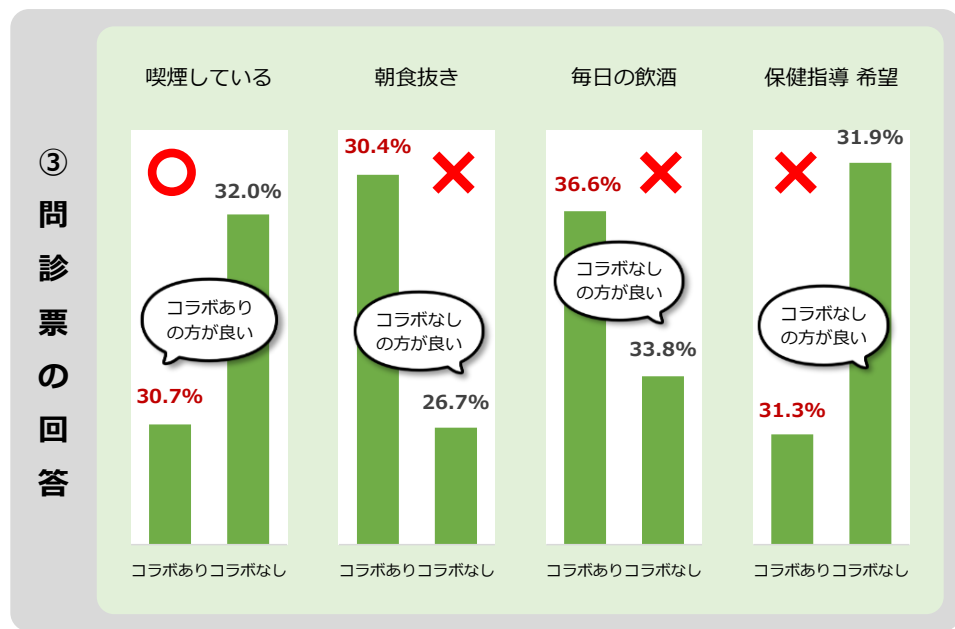
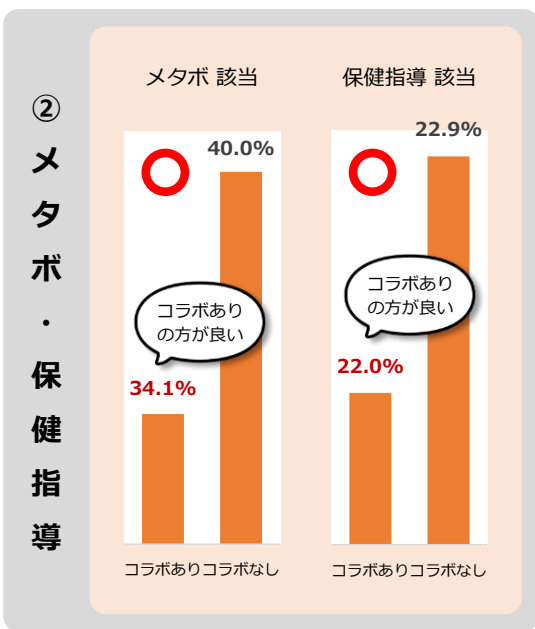
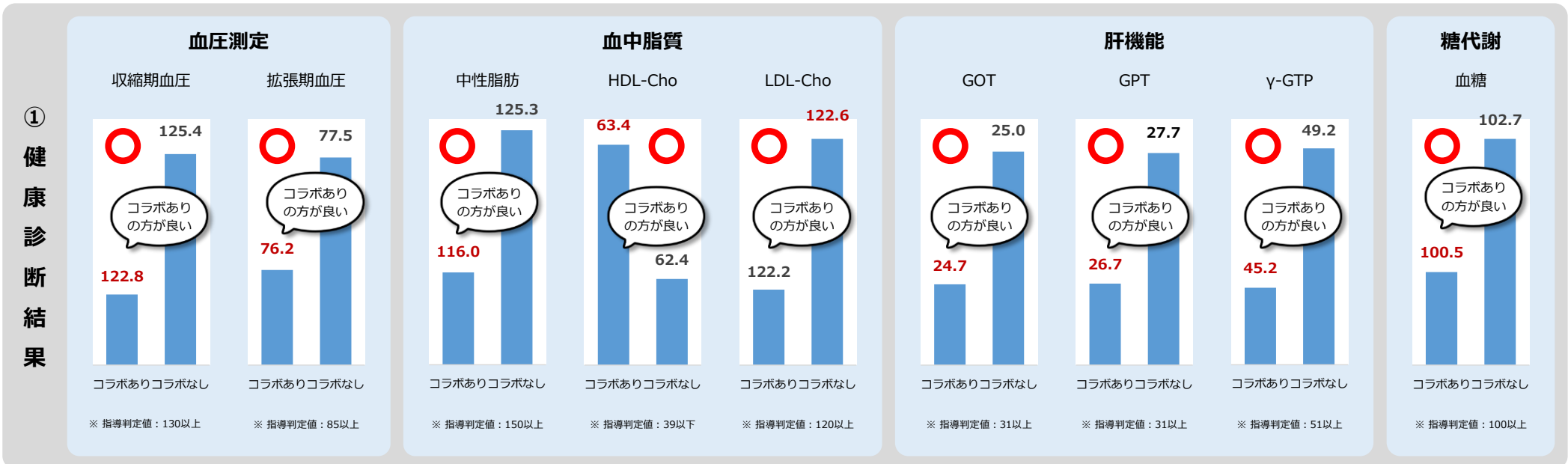
②

コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が、低い。

③

コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、問診票の回答は、健康リテラシーが若干高い傾向にある。

コラボ+アプリ：コラボヘルスの覚書を取り交わしており、かつ、健康アプリに登録している郡 / コラボのみ：コラボヘルスの覚書を取り交わしており、かつ、健康アプリに登録していない郡  
アプリのみ：コラボヘルスの覚書を取り交わしていない、かつ、健康アプリに登録している郡 / なし：コラボヘルスの覚書を取り交わしていない、かつ、健康アプリに登録していない郡



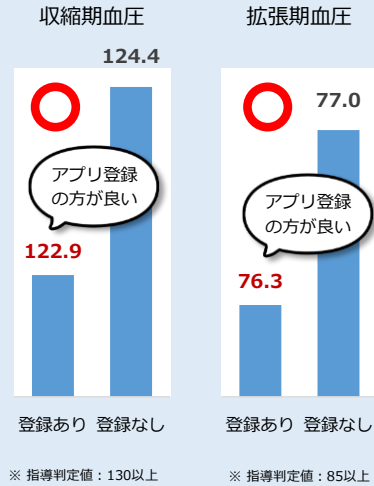
① コラボヘルスの覚書を取り交わしている事業所の健診結果は、覚書を取り交わしていない事業所と比較して、すべてにおいて、良い結果である。

② コラボヘルスの覚書を取り交わしている事業所の健診結果に基づく「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合は、覚書を取り交わしていない事業所と比較して、低い。

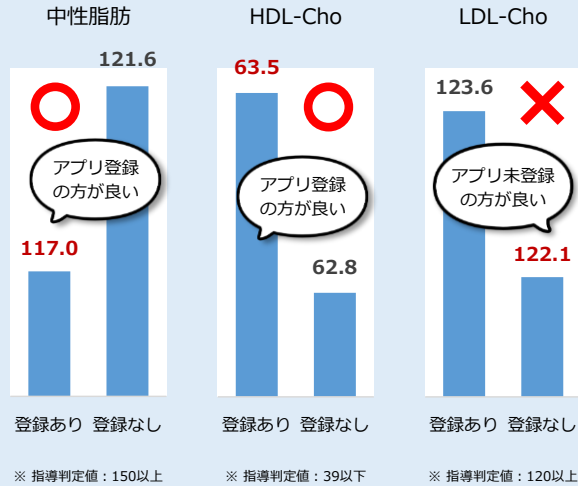
③ コラボヘルスの覚書を取り交わしている事業所の問診票の回答は、覚書を取り交わしていない事業所と比較して、健康リテラシーが低い。

① 健康診断結果

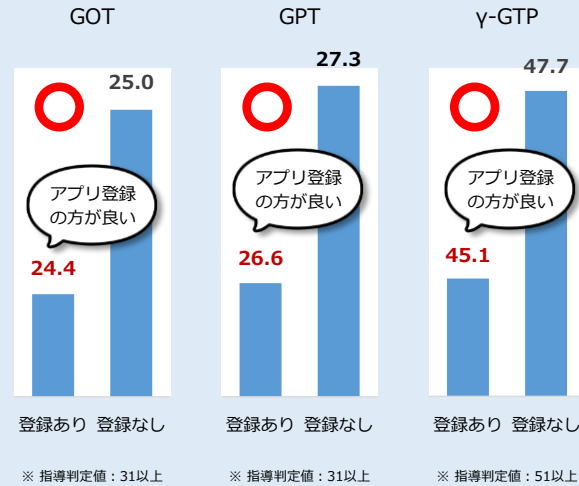
血圧測定



血中脂質



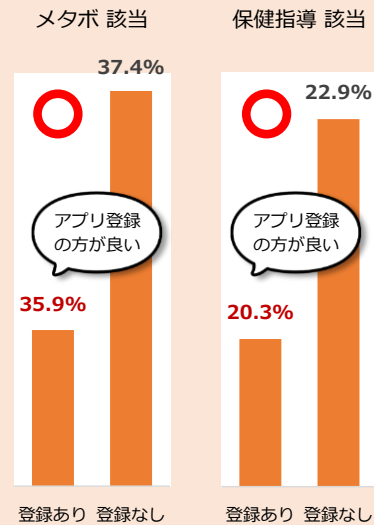
肝機能



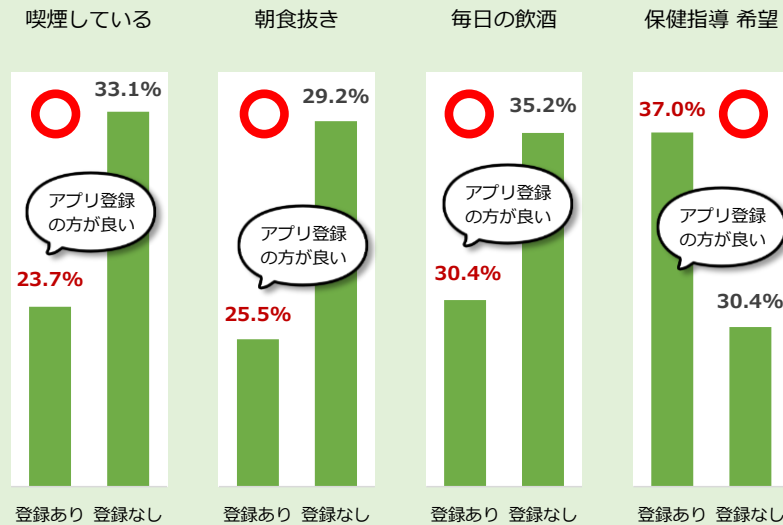
糖代謝



② メタボ・保健指導



③ 問診票の回答



①

健康アプリ登録者の健診結果は、健康アプリ非登録者と比較して、血中脂質における「LDL-Chol」を除く、すべてにおいて、良い結果である。

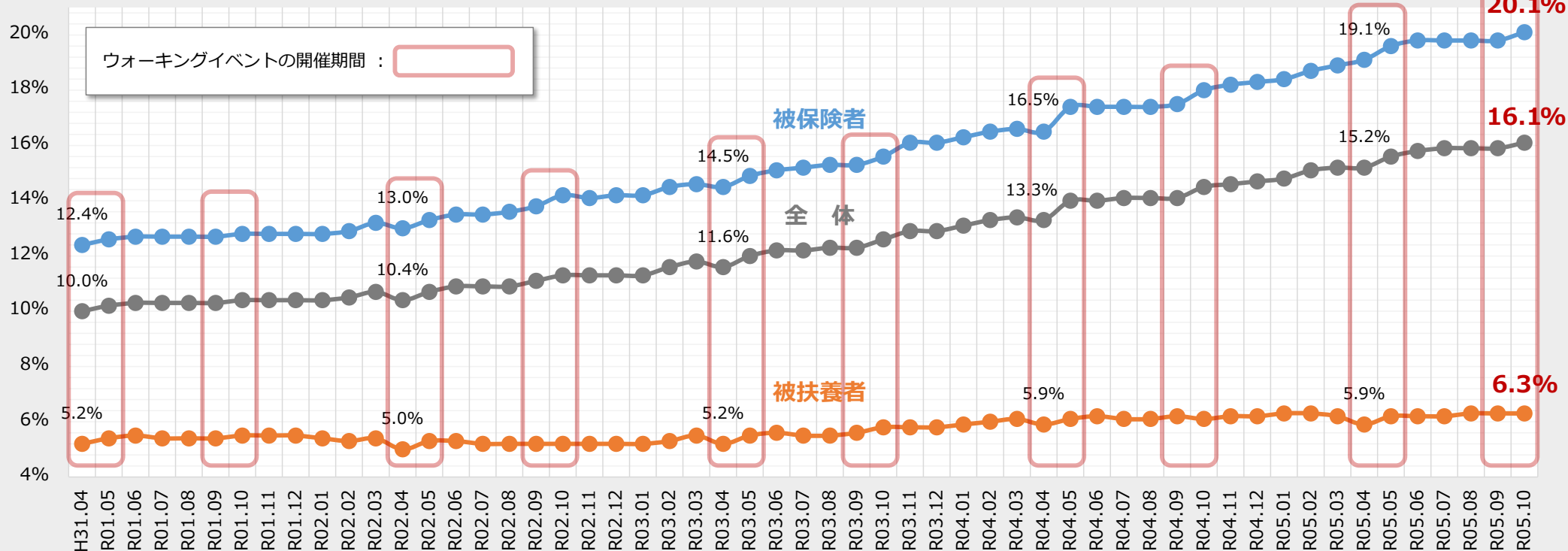
②

健康アプリ登録者の健診結果に基づく「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合は、健康アプリ非登録者と比較して、低い。

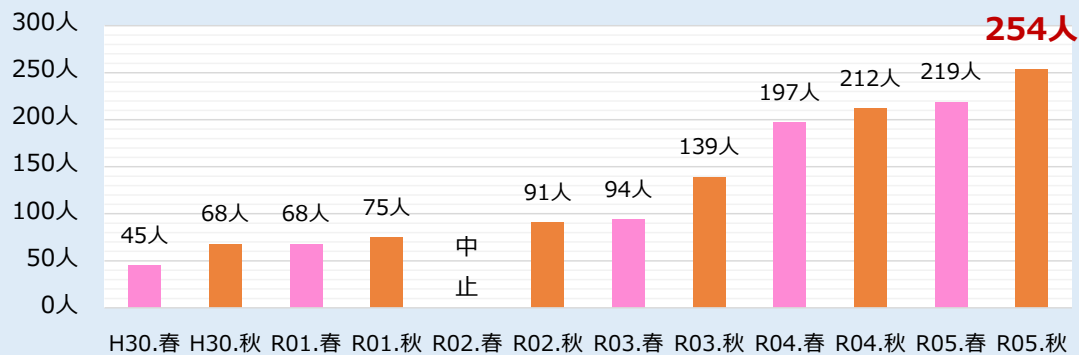
③

健康アプリ登録者の問診票の回答は、健康アプリ非登録者と比較して、健康リテラシーが高い。

① 健康アプリの登録率（経年推移）



② ウォーキングイベントの参加者数（経年推移）



「被保険者」における健康アプリの登録率は、徐々に増加している。特に「4月から5月」と「9月から10月」の、ウォーキングイベントの開催期間に合わせて増加している。

「被扶養者」における健康アプリの登録率は、低いままである。ウォーキングイベントの開催期間においても、変動していない。

ウォーキングイベントの参加者数は、開催のたびに増加している。特に、春から秋の間にかけて増加する傾向にある。

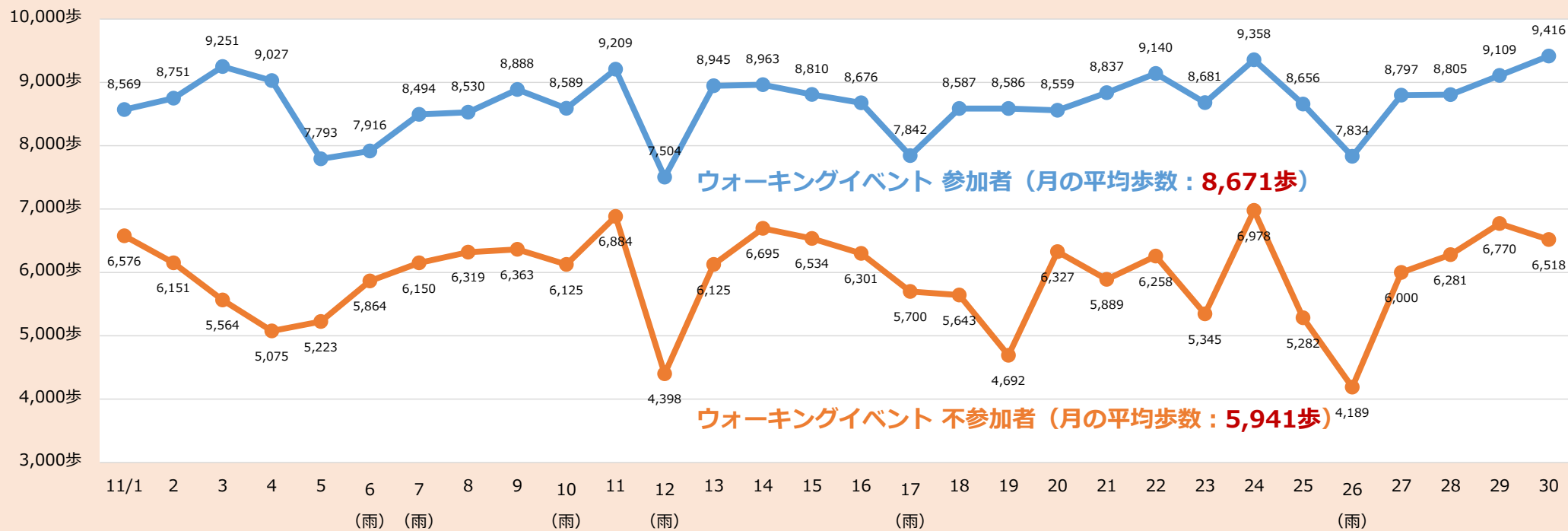
① 健康アプリ登録者の平均歩数



① 健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間である「5月」と「11月」に、特に増加している。

② 健康アプリ登録者における、ウォーキングイベント開催期間中の平均歩数は、ウォーキングイベントの参加者の方が、平均して「2,730歩」も歩数が多い。

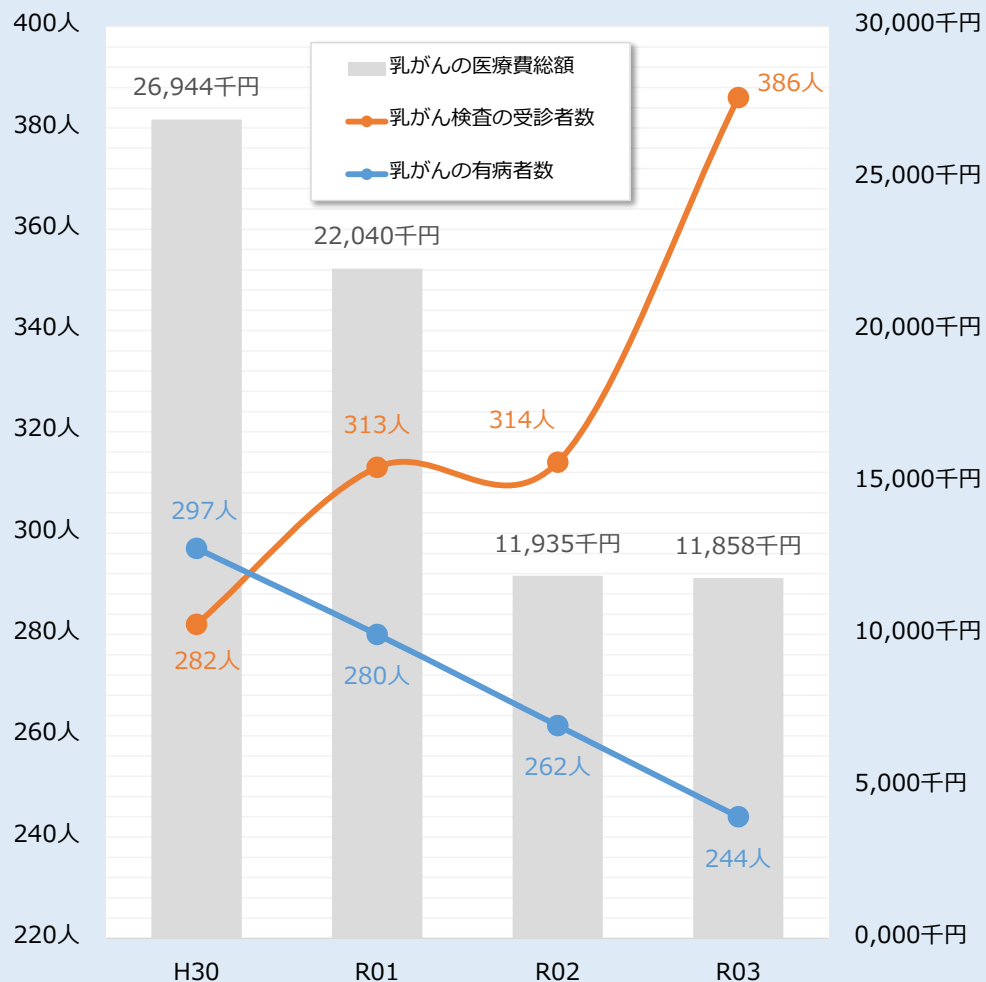
② ウォーキングイベント開催期間中の平均歩数



## STEP1-3 基本分析

## (サ) 婦人科検診の受診者数と婦人科系疾患の有病者数

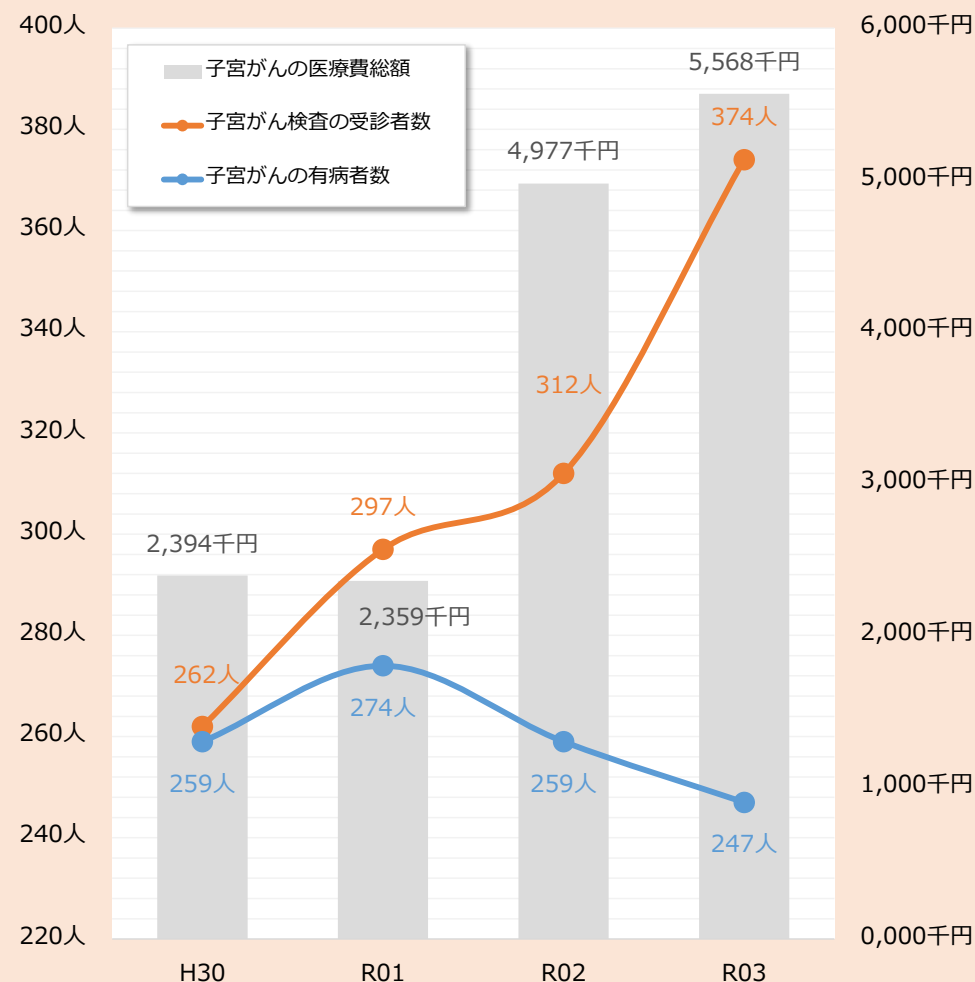
### ① 乳がん検査の受診者数 と 乳がんの有病者数



①

乳がん検査の受診者数は、急激に増加している。  
乳がんの有病者数は、減少している。  
乳がんに関わる医療費総額は、減少している。

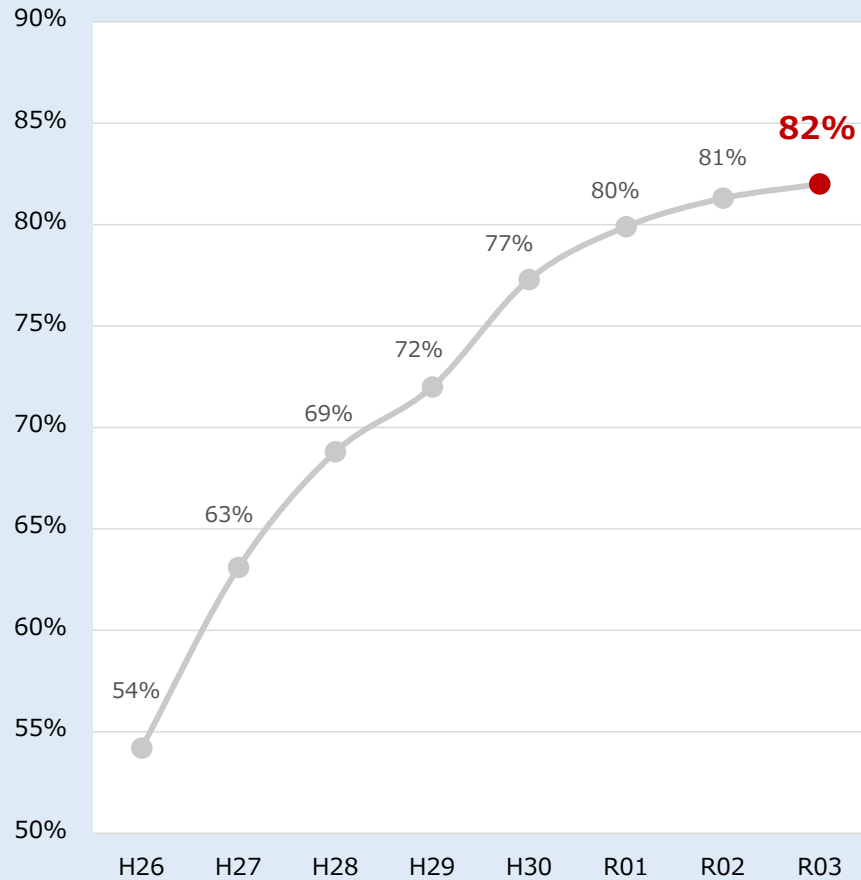
### ② 子宮がん検査の受診者数 と 子宮がんの有病者数



②

子宮がん検査の受診者数は、急激に増加している。  
子宮がんの有病者数は、減少している。  
子宮がんに関わる医療費総額は、増加している。

① 後発医薬品の使用割合（経年推移）



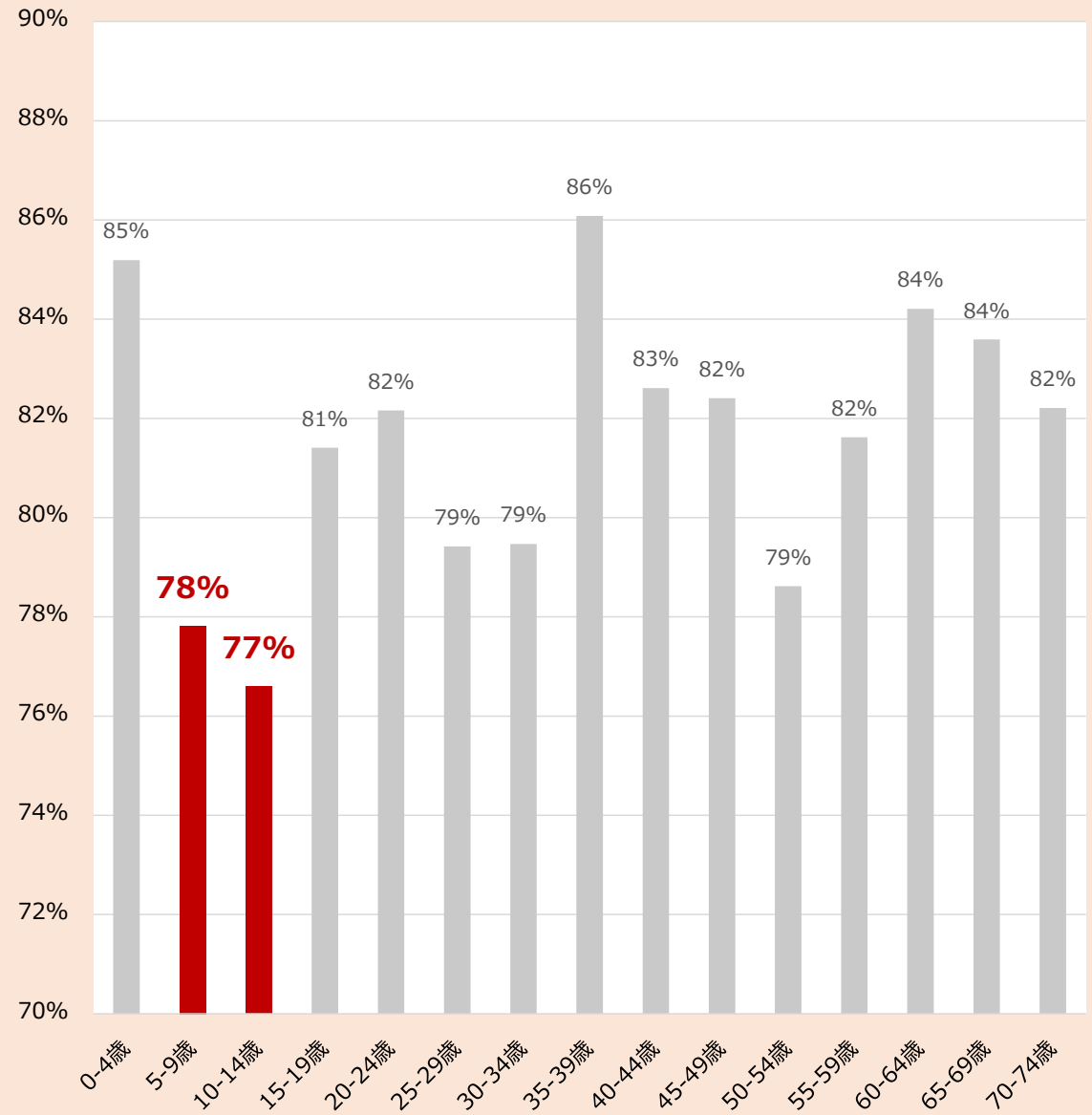
①

後発医薬品の使用割合は、国の目標値である80%を超えているが、高止まりしつつある。

②

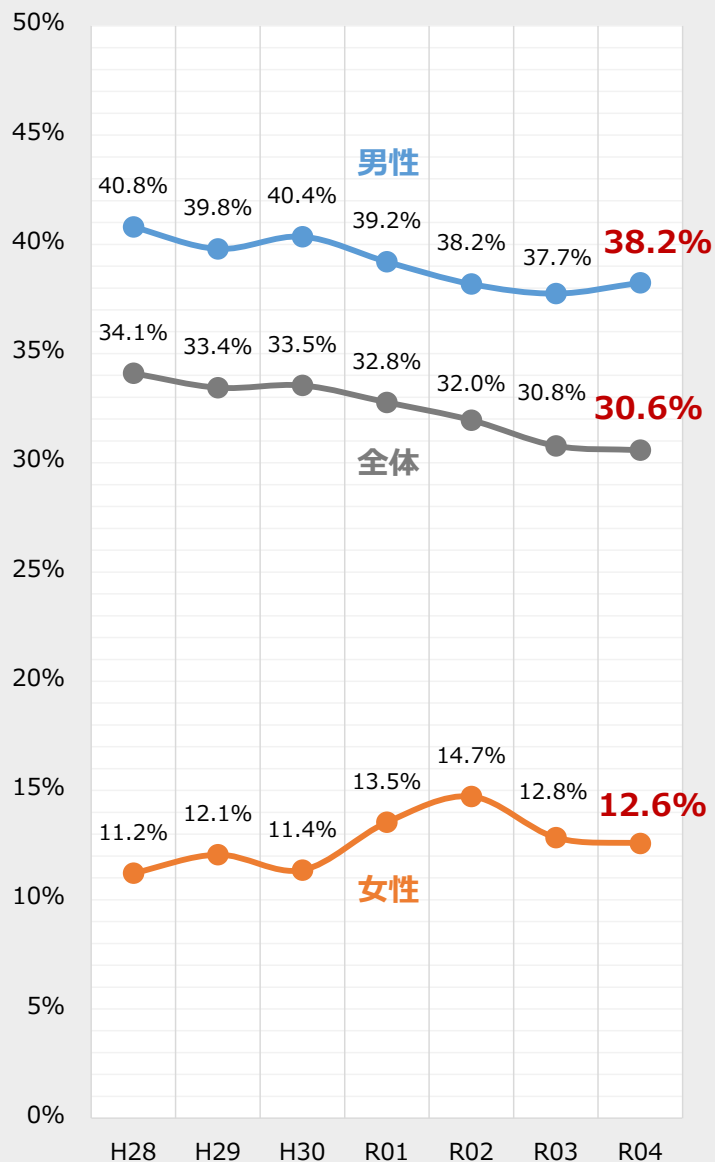
後発医薬品の使用割合は、「5-9歳」と「10-14歳」の年齢階層が、その他の年齢階層に比べて低い。

② 後発医薬品の使用割合（令和3年度・年齢階層別）

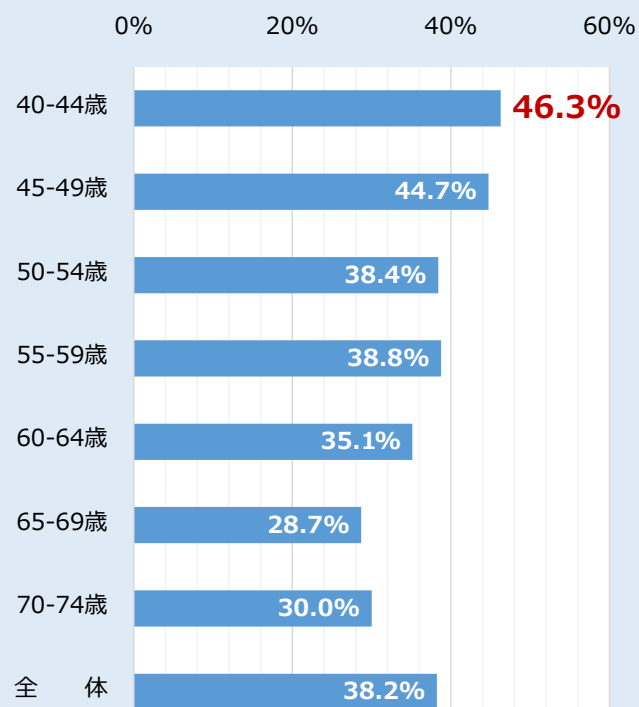




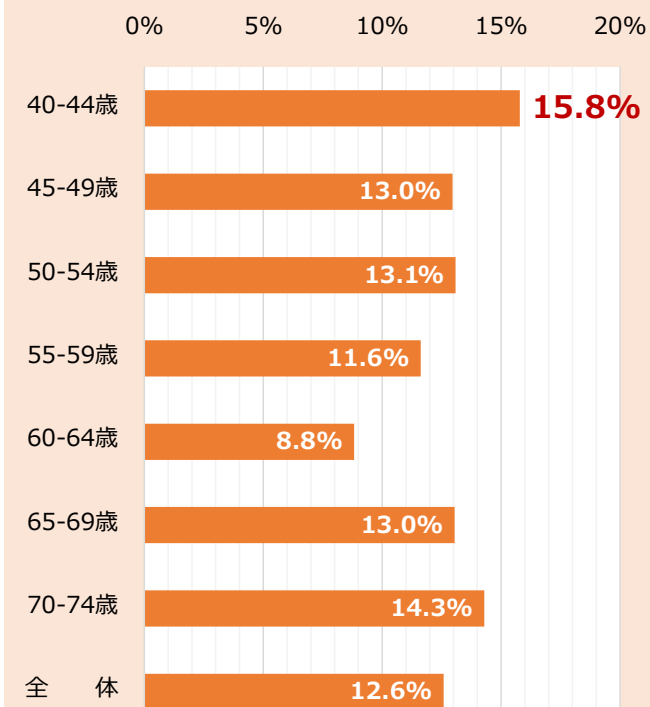
① 喫煙者の割合（経年推移）



② 喫煙者の割合（男性）



③ 喫煙者の割合（女性）

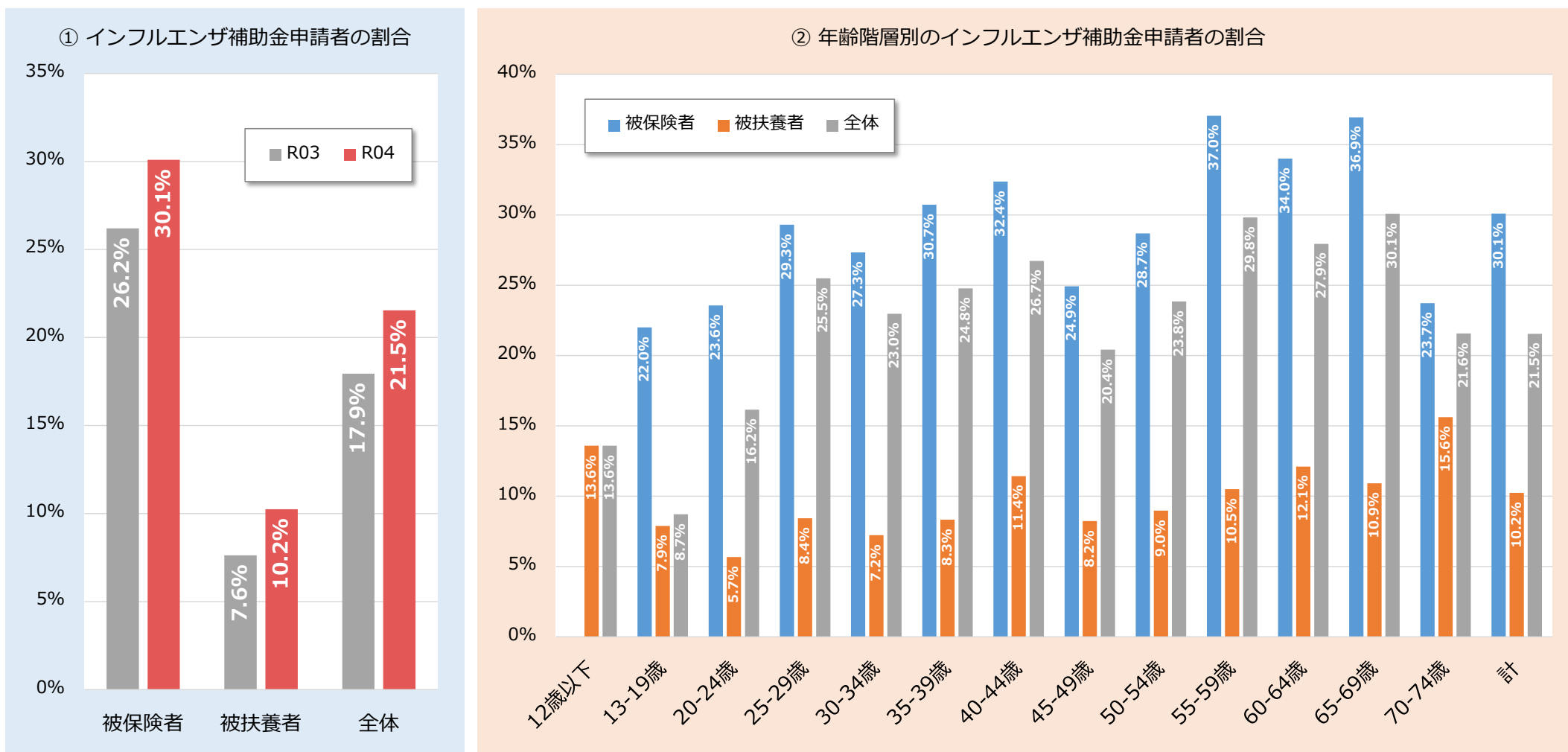


① 「男性」と「全体」の喫煙者の割合は、年々減少している。  
「女性」の喫煙者の割合は、令和2年度にピークを向かえたのち、年々減少している。

② 男性における喫煙者の割合は、「40-44歳」の年齢階層をピークに減少している。

③ 女性における喫煙者の割合は、「40-44歳」の年齢階層をピークに減少して、「65-69歳」の年齢階層から、再び増加している。

※ このグラフにおける喫煙者とは、健康診断受診者のうち、喫煙習慣がある被保険者・被扶養者をいう。

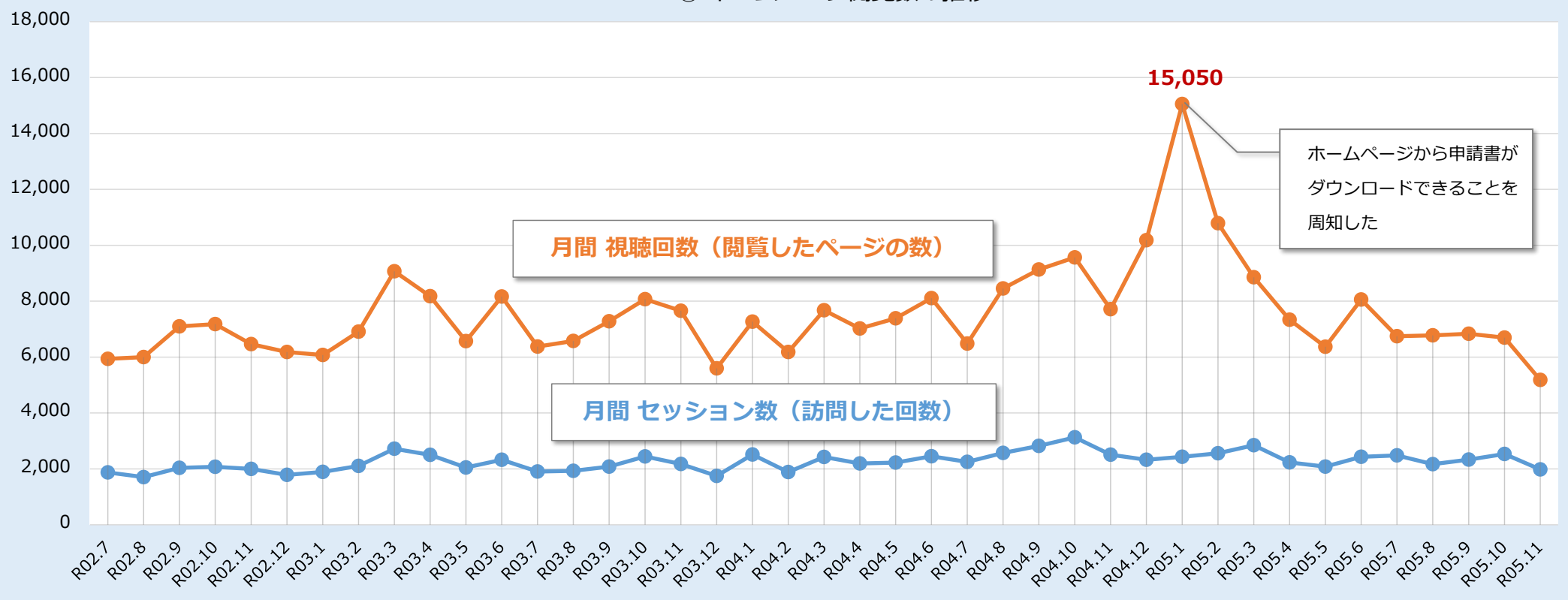


① インフルエンザ補助金申請者の割合は、「被保険者」と「被扶養者」とともに、増加している。

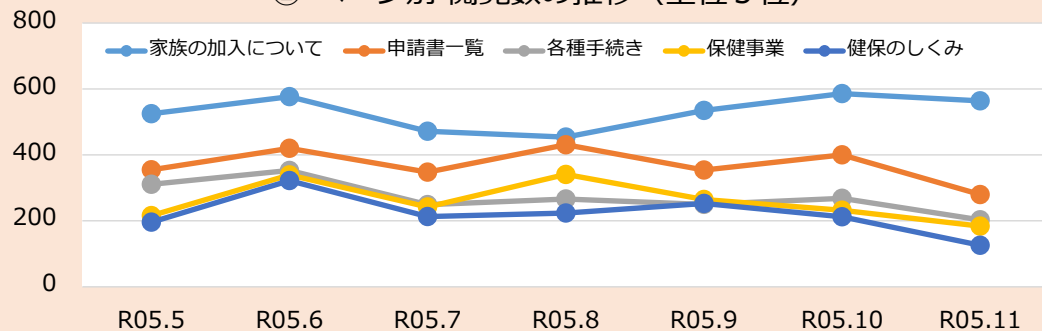
年齢階層別のインフルエンザ補助金申請者の割合は、すべての年齢階層別において「被扶養者」が低い。

② 被保険者におけるインフルエンザ補助金申請者の割合は、「55-59歳」、「60-64歳」、「65-69歳」の年齢階層が、特に高い。  
被扶養者におけるインフルエンザ補助金申請者の割合は、「12歳以下」、「70-74歳」の年齢階層が、特に高い。

① ホームページ閲覧数の推移



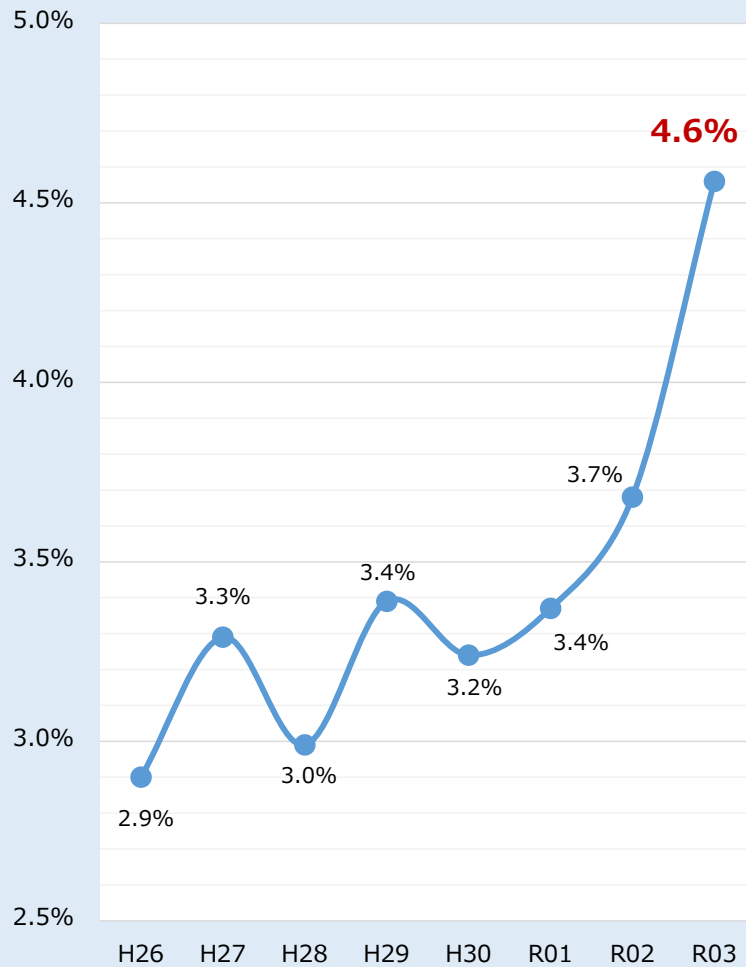
② ページ別 閲覧数の推移 (上位5位)



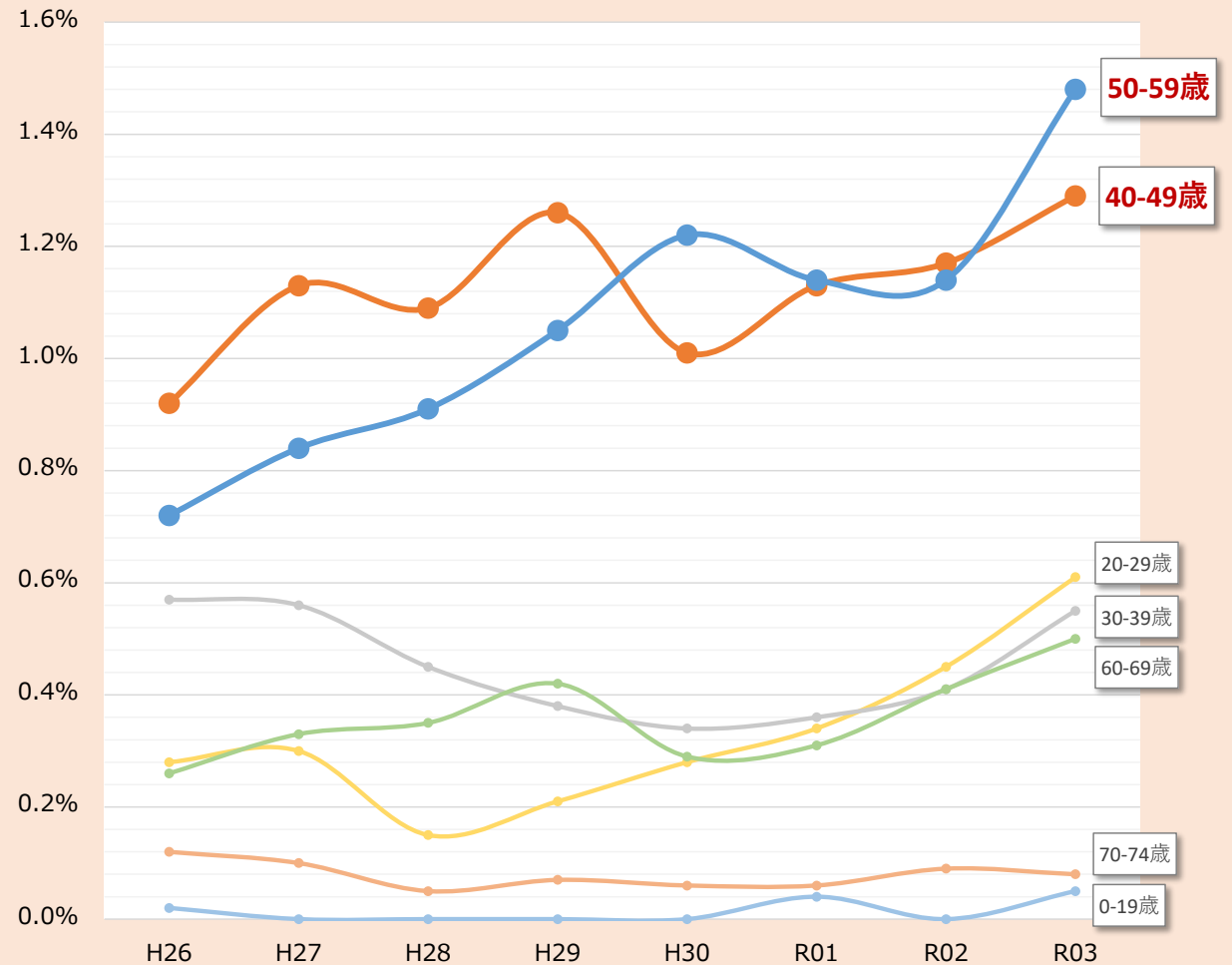
① ホームページの閲覧数は、届出書や申請書類等の様式が変更された月には、一時的に増加しているが、恒常的な増加はしていない。

② ページ別の閲覧数は、「家族の加入について」と「申請書一覧」が特に多い。次いで「各種手続き」、「保健事業」、「健保のしくみ」となっている。

① メンタル系疾患の有病者数割合



② メンタル系疾患の有病者数割合 (年齢階層別)

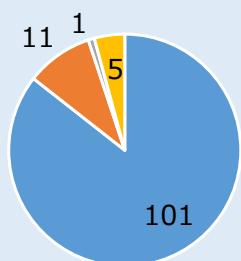


① メンタル系疾患の有病者数割合は、平成26年度から上下しながら徐々に増加して、平成30年度から急激に増加している。

② メンタル系疾患の有病者数割合は、平成30年度からほぼすべての年齢階層で増加している。「40-49歳」と「50-59歳」の年齢階層が特に高い。

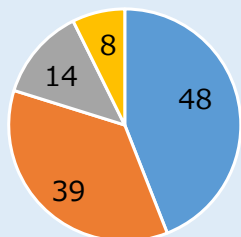
① 建設けんぽ通信

現在の活用状況について



■ 活用している ■ 配付していない ■ 知らなかった ■ その他

これからの事業展開について



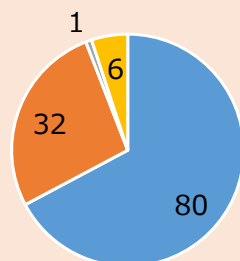
■ 現状のまま ■ 発行回数を減らす ■ 廃止してよい ■ その他

①

事業所へのヒヤリングによると、機関誌「建設けんぽ通信」は、多くの事業所が活用している。これからの事業展開については、「発行回数を減らす」や「廃止してよい」という意見が多い。

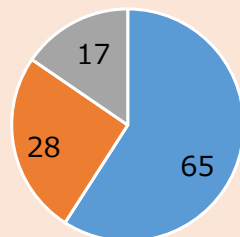
② すこやかファミリー

現在の活用状況について



■ 活用している ■ 活用できていない ■ 知らなかった ■ その他

これからの事業展開について



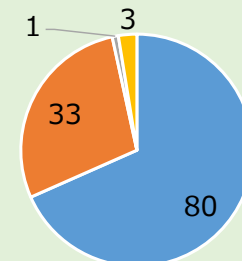
■ 現状のまま ■ 廃止してよい ■ その他

②

事業所へのヒヤリングによると、機関誌「すこやかファミリー」は、4分の1ほどの事業所が活用できていない。これからの事業展開については、「廃止してよい」や「その他（発行回数を減らす）」という意見が多い。

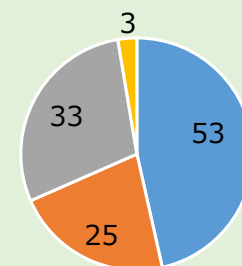
③ フォトニュース

現在の活用状況について



■ 活用している ■ 活用できていない ■ 知らなかった ■ その他

これからの事業展開について



■ 現状のまま ■ 発行回数を減らす ■ 廃止してよい ■ その他

③

事業所へのヒヤリングによると、機関誌「フォトニュース」は、4分の1ほどの事業所が活用できていない。これからの事業展開については、「発行回数を減らす」や「廃止してよい」という意見が半数以上である。

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	アー①女性被保険者が年々微増しているため、女性特有の疾患に関わる事業を検討する必要がある。	➔	アー①女性特有の疾患における予防・重症化予防として、「婦人科検診事業」の、受診しやすい環境の整備を図る。	✓
2	ア	アー②50歳代・60歳代の年齢階層が年々増加しているため、すでに、生活習慣病などに罹患している加入者が一定数いることを、意識した事業展開を図る必要がある。	➔	アー②生活習慣病のリスク保有者に対して実施する「受診勧奨事業」において、すでに通院・服薬していることも視野に入れた、広報物等の作成を行う。	
3	イ	イー①②「生活習慣病」に関わる医療費が多いため、生活習慣病リスク保有者を中心とした事業展開が必要である。また、「血圧・脂質・血糖」に関わる有病者数が多いため、リスク保有段階からのアプローチが重要である。	➔	イー①②生活習慣病のリスク保有者に対して実施する「特定保健指導事業」において、リスク保有者の減少率など、定量的な効果が見込める事業展開を図る。	✓
4	イ	イー③「血圧・脂質・血糖」に関わる有病者数は、40歳代から急激に増加するため、30歳代・40歳代を中心とした重症化予防を目的とした事業を図る。	➔	イー③生活習慣病のリスク保有者に対して実施する「重症化予防事業」において、40歳未満の若年層に対する事業展開を検討する。	✓
5	ウ	ウー①③被扶養者における特定健康診査の受診率が向上しているため、さらに、1年に一回の受診の重要性を周知し、健康診断を定着させることが重要である。また、「40-44歳」の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。	➔	ウー①③被扶養者に対して実施する「健康診断事業」において、より効果的な受診勧奨を検討し、さらなる受診率の向上を図る。	✓
6	ウ	ウー②被保険者における特定健康診査の受診率は、年齢階層が上がるにつれて減少するため、原因を抽出する必要がある。	➔	ウー②被保険者に対して実施する「健康診断事業」において、事業所へのヒヤリングなどにより、健康診断の受診状況の把握に努める。	
7	エ	エー①②特定健康診査の受診率は、65歳以上の年齢階層が低いため、未受診理由を把握することが必要である。	➔	エー①②被保険者に対して実施する「健康診断事業」において、事業所へのヒヤリングなどにより、健康診断の未受診理由の把握に努める。	
8	エ	エー③被扶養者における特定健康診査の受診率は、40歳代の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。	➔	エー③被扶養者に対して実施する「健康診断事業」において、受診率が向上した40歳代以外の年齢階層に対しても、受診勧奨通知を送付する。	✓
9	オ	オー①特定保健指導の実施率の向上に伴い、2年以上連続で特定保健指導該当となった対象者が増加している。	➔	オー①被保険者に対して実施する「特定保健指導事業」において、2年以上連続で特定保健指導該当となった対象者に対して、リピーター対策を検討する。	
10	オ	オー②③被保険者における特定保健指導の実施率は、60歳代の年齢階層が低く、被扶養者における特定保健指導の実施率は、年齢階層が高いほど向上するため、年齢階層に応じた事業展開を検討する。	➔	オー②③被保険者・被扶養者に対して実施する「特定保健指導事業」において、年齢階層による実施率の偏りがあるため、未実施理由の把握を図り、また、年齢階層に応じた案内・周知方法を検討する。	
11	カ	カー①②③コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。当該事業が、健康リテラシーを高めていることが考えられる。	➔	カー①②③「コラボヘルス」の促進及び「健康アプリ」の登録率向上が、健康リテラシーの向上に繋がっていることが見込まれるため、当該事業について、より一層の促進を図っていく。	✓
12	キ	キー①②③コラボヘルスの覚書を取り交わしている事業所の方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。事業所における健康づくり事業の効果と考えられ、将来的な労働生産性の向上に繋がる。	➔	キー①②③「コラボヘルス」の促進が、健康リテラシーの向上に繋がっていることが見込まれるため、当該事業について、より一層の促進を図っていく。	✓

13	ク	クー①②③健康アプリ登録者の方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。当該事業が、健康リテラシーを高めていることが考えられる。	➔	クー①②③「健康アプリ」の登録率向上が、健康リテラシーの向上に繋がっていることが見込まれるため、当該事業について、より一層の促進を図っていく。	
14	ケ	ケー①②被保険者における健康アプリの登録率は、ウォーキングイベントの時期（特に秋の開催時）に増加するため、ウォーキングイベントの促進により健康アプリの登録率の向上が見込める。被扶養者における健康アプリの登録率は低いままであるため、案内・周知方法などの検討が必要である。	➔	ケー①②「ウォーキングイベント」の参加者数の増加により、健康アプリ自体の登録率が向上するため、被保険者に対しては、より効果的な案内・周知を行い、被扶養者に対しては、直接のアプローチを行う。	
15	コ	コー①②健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間に増加する。また、ウォーキングイベント参加者の方が、不参加者と比較して歩数が多いため、ウォーキングイベントのさらなる促進を図る。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の促進も図る。	➔	コー①②「ウォーキングイベント」の開催により、参加者の歩数増加など、運動習慣の向上が図れるため、被保険者に対しては、より効果的な案内・周知を行い、被扶養者に対しては、直接のアプローチを行う。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の案内・周知も行う。	
16	サ	サー①②乳がん検査・子宮がん検査の受診者数が増加しているのは、婦人科検診が同日に受診できる、生活習慣病健診などの健康診断における、案内・周知に効果が出てきていると考えられる。	➔	サー①②女性に対して実施する「婦人科検診事業」において、婦人科検診が同日に受診できる、生活習慣病健診などの受診勧奨を行う。	
17	シ	シー①②後発医薬品の使用割合が高止まりしている。また、10歳代前後の年齢階層における、後発医薬品の使用割合が低いため、より効果的な通知方法を検討する必要がある。また、セルフメディケーションの促進についても併せて検討する。	➔	シー①②後発医薬品との差額が一定額以上となる被保険者・被扶養者に対して実施する「ジェネリック医薬品促進事業」において、年齢階層などのターゲットを絞った案内・周知を行う。また、セルフメディケーションを目的とした、常備薬斡旋についても案内・周知を行う。	
18	ス	スー①②喫煙者の割合は、男女ともに「40-44歳」の年齢階層をピークに減少しているため、40歳代を中心とした事業展開により禁煙効果が見込める。	➔	スー①②喫煙者を対象として実施する「喫煙対策」において、喫煙者の割合がピークとなる40歳代を中心に事業展開を図る。	
19	セ	セー①②インフルエンザ補助金申請者の割合が増加し、事業所における健康づくり事業の一助となっている。インフルエンザ補助金申請者のうち、被扶養者の割合が低いため、案内・周知方法の検討が必要である。	➔	セー①②被保険者・被扶養者に対して実施する「インフルエンザ補助事業」において、被扶養者の申請者が少ないため、より効果的な周知方法を検討する。	
20	ソ	ソー①②ホームページの閲覧数は、申請書類などの更新に伴い、一時的に増加するが、恒常的な増加に繋がられていない。「家族の加入について」と「申請書一覧」のページ閲覧数が多いため、当該ページの充実を検討する。	➔	ソー①②「ホームページ」において、閲覧数の恒常的な増加を図るため、閲覧回数比較的多いページの充実を図る。	
21	タ	ター①②メンタル系疾患の有病者数割合が、急激に増加しているため、健康相談窓口の設置などの対策事業が重要となる。メンタル系疾患の有病者数割合は、40歳代・50歳代の年齢階層が特に高い。	➔	ター①②被保険者・被扶養者に対して設置している「こころと体の健康ダイヤル」において、40歳代・50歳代などの、メンタル系疾患の有病者数割合が高い年齢階層をターゲットとした、周知方法を検討する。	✓
22	チ	チー①②③事業所へのヒヤリングを行ったところ、健康情報誌を活用していない事業所が多くあった。今後の事業展開についても、事業の縮小や廃止を希望する意見が多かった。	➔	チー①②③事業所からヒヤリングした意見に基づいて、健康管理事業推進委員会にて協議し、事業の縮小や廃止を視野に入れた検討を行う。	

## 基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	1. 神奈川県内の、建設業を主たる業種とする事業所を適用する、総合健康保険組合である。	➔ 建設業を主たる業種としているため、被保険者が現場に出ており、事業所に不在であることが多い。
2	2. 適用事業所のうち、被保険者が20人未満の事業所が「72.9%」を占めている。	➔ 中小企業の事業所が多いため、保健事業における案内・周知が、すべての被保険者まで行き届かないことがある。

3	3. 加入者構成は、「50-54歳」から「60-64歳」までの年齢階層に偏っている。	➔	すでに、生活習慣病などに罹患している加入者が一定数いることを、意識した事業展開を図る必要がある。
4	4. 被保険者の平均年齢は、男性が「48.3歳」、女性が「46.6歳」、全体が「47.9歳」である。	➔	生活習慣病などのリスク保有している被保険者が多いことを、意識した事業展開を図る必要がある。
5	5. 被保険のうち、男性被保険者が「78.1%」、女性被保険者が「21.9%」である。	➔	女性被保険者が年々微増しているため、女性特有の疾患に関わる事業を検討する必要がある。
6	6. 30歳以上の被扶養者のうち、女性が「97.5%」を占めている。	➔	30歳以上の被扶養者への案内・周知を行う場合、ほぼすべてが女性であることを意識した周知方法を検討する。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1. 特定健康診査の検査項目を含む、健康診断事業における受診率が低い。	➔	受診率を向上させる以上に、1年に一回の受診の重要性を周知し、健康診断を定例化させることが重要である。
2	2. 機関誌等の配付事業における、効果検証を行っていない。また、掲載内容が重複している。	➔	すべての事業所に在籍する健康管理委員からの意見を集約し、事業内容を見直すことが必要である。
3	3. 「ウォーキングイベント「kencom」」の参加者数が、年々増加している。	➔	健康アプリ自体の登録者数も増加させることで、健康リテラシーの向上を図る。
4	4. 「こころと体の健康ダイヤル」における利用者数が、周知不足のため少ない。	➔	より多くの加入者が気軽に利活用できるような、周知方法を検討し直す必要がある。
5	5. 40歳未満の加入者に対する、受診勧奨・重症化予防事業を実施していない。	➔	加入者の平均年齢が高いため、若年層に向けた保健事業を実施することが重要である。



## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

「循環器系疾患」や「内分泌・栄養・代謝疾患」などのうち、「生活習慣病」に関わる疾病の罹患患者数の削減を図り、一人当たりの医療費の減少を目的とする。そのため、生活習慣病に関わるリスク保有者を抽出する「特定健康診査」を促進し、さらに、「特定保健指導」により、当該リスク保有者の減少を図る。

また、健康リテラシーの向上が見込める「コラボヘルス」と「健康アプリ」における事業展開に注力し、加入者への意識づけを図る。

### 事業全体の目標

- 令和11年度における特定健康診査の目標受診率を、被保険者が95.2%、被扶養者が55.8%、全体が85.0%とする。
- 令和11年度における特定保健指導の目標実施率を、被保険者が30.8%、被扶養者が17.6%、全体が30.0%とする。
- 「コラボヘルス」の覚書を取り交わす事業所数の目標割合を、25%とする。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の設置
保健指導宣伝	事業主との会議体
予算措置なし	健康企業宣言への勸奨や共同事業の実施

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌「建設けんぼ通信」
保健指導宣伝	機関誌「フォトニュース」
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進
保健指導宣伝	医療費のお知らせ「kencom」
保健指導宣伝	健康アプリ「kencom」
保健指導宣伝	ホームページ

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌「すこやかファミリー」
保健指導宣伝	機関誌「わくわく育児」
保健指導宣伝	健康管理委員の配置
保健指導宣伝	事務担当者説明会
保健指導宣伝	健康保険事業の周知「健康保険のしおり」
保健指導宣伝	ウォーキングイベント「kencom」
保健指導宣伝	こころと体の健康ダイヤル
疾病予防	生活習慣病健診（委託・補助）
疾病予防	婦人科検診（委託・補助）
疾病予防	人間ドック（委託・補助）
疾病予防	重症化予防
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	海の家（割引利用）
体育奨励	プール（割引利用）
予算措置なし	スポーツクラブ（割引利用）
予算措置なし	施設利用（割引利用）
予算措置なし	常備薬等の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
職場環境の整備													アウトカム指標						
保健指導宣伝	1,2	既存	健康管理事業推進委員会の設置	一部の事業所	男女	0～74	被保険者	3	キ,ケ	-	ア	-	189	-	-	-	-	事業主や被保険者との会議体にて、保健事業の評価・分析を行い、より効果的・効率的な事業展開を検討する。	カー①②③コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。当該事業が、健康リテラシーを高めていることが考えられる。
													事業主が2名、被保険者が3名により構成される、健康管理事業推進委員会を年2回開催し、保健事業について評価・検討を行う。また、必要に応じて理事会にて意見する。	継続	継続	継続	継続		
開催回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)※開催時期：5月・11月													(アウトカムは設定されていません)						
保健指導宣伝	1,2	既存	事業主との会議体	一部の事業所	男女	0～(上限なし)	被保険者	3	キ,ケ	-	ア	-	120	-	-	-	-	事業主との会議体にて、保健事業の評価・分析を行い、より効果的・効率的な事業展開を検討する。また、コラボヘルスに関わる覚書の取り交わしを促進する。	カー①②③コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。当該事業が、健康リテラシーを高めていることが考えられる。
													事業主等により構成される、会議体(事業運営検討委員会・理事会・組合会)を開催し、保健事業について、評価・検討を行う。	継続	継続	継続	継続		
組合会 開催回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-													(アウトカムは設定されていません)						
予算措置なし	1	既存	健康企業宣言への勧奨や共同事業の実施	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者	3	ケ	-	ア	-	0	-	-	-	-	より多くの事業所に、コラボヘルス・健康企業宣言・健康優良企業認定などに参加いただき、共同して保健事業を実施する。	カー①②③コラボヘルスの覚書を取り交わしている、または、健康アプリを登録している方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。当該事業が、健康リテラシーを高めていることが考えられる。
													コラボヘルス・健康企業宣言・健康優良企業認定などの健康づくり事業について、健康保険組合として提案する。また、案内通知を送付し、当該事業の促進を図る。	継続	継続	継続	継続		
コラボヘルス案内通知(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-													コラボヘルス 社数(【実績値】32社 【目標値】令和6年度：34社 令和7年度：36社 令和8年度：38社 令和9年度：40社 令和10年度：42社 令和11年度：44社)-						
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	5	既存	機関誌「建設けんぽ通信」	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	シ	-	2,018	-	-	-	-	機関誌「建設けんぽ通信」の配付により、健康保険事業などの案内・周知を行い、保健事業への効果的な参加促進を図る。	チ①②③事業所へのヒヤリングを行ったところ、健康情報誌を活用していない事業所が多くあった。今後の事業展開についても、事業の縮小や廃止を希望する意見が多かった。
													機関誌「建設けんぽ通信」を年3回(4月・8月・1月)配付し、保健事業の効果的な案内・周知を行う。	継続	継続	継続	継続		
(アウトプットは設定されていません)													(アウトカムは設定されていません)						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
5	既存		機関誌「フォトニュース」	全て	男女	0～74	被保険者	1	ケ	-	シ	-	468	-	-	-	-	-	機関誌「フォトニュース」において、季節に合った健康情報の掲載により、事業所における健康リテラシーを向上させる。	チー①②③事業所へのヒヤリングを行ったところ、健康情報誌を活用していない事業所が多かった。今後の事業展開についても、事業の縮小や廃止を希望する意見が多かった。			
(アウトプットは設定されていません)												(アウトカムは設定されていません)											
7	既存		ジェネリック医薬品促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ,ク,ケ	-	シ	-	405	-	-	-	-	-	一定額の効果が見込まれる被保険者・被扶養者に対して、後発医薬品の促進通知を年1回送付する。また、使用促進シールやカードの配付も行う。	後発医薬品の使用を促進し、将来的な医療費の削減に繋げる。後発医薬品の目標使用割合を「85.0%」とする。	シー①②後発医薬品の使用割合が高止まりしている。また、10歳代前後の年齢階層における、後発医薬品の使用割合が低いため、より効果的な通知方法を検討する必要がある。また、セルフメディケーションの促進についても併せて検討する。		
通知送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												後発医薬品使用割合(【実績値】82% 【目標値】令和6年度：83% 令和7年度：83% 令和8年度：84% 令和9年度：84% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-											
5	既存		医療費のお知らせ「kencom」	全て	男女	19～74	被保険者	1	エ,ケ	-	ア	-	1,716	-	-	-	-	-	健康アプリ内で閲覧できる、医療費情報を月に一度更新する。また、健康アプリ自体の案内・周知も図る。	健康アプリを使用した、医療費情報の閲覧を促進することで、重複・頻回受診などの是正し、医療費の適正化に繋げる。	クー①②③健康アプリ登録者の方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。当該事業が、健康リテラシーを高めていることが考えられる。		
(アウトプットは設定されていません)												(アウトカムは設定されていません)											
2,5	既存		健康アプリ「kencom」	全て	男女	19～74	被保険者,被扶養者	1	エ,ケ	-	ア	-	1,198	-	-	-	-	-	健康アプリの登録を促進する案内通知を、配付する。また、アプリ内にてインセンティブの付与を行う。	健康アプリ内にて健康情報の提供により、健康リテラシーを向上させる。健康アプリの目標登録率を「20.0%」とする。	クー①②③健康アプリ登録者の方が、健診結果や、問診票の回答結果が良く、また、「メタボリックシンドローム」と「特定保健指導」の該当者割合が低い。当該事業が、健康リテラシーを高めていることが考えられる。 ケー①②被保険者における健康アプリの登録率は、ウォーキングイベントの時期(特に秋の開催時)に増加するため、ウォーキングイベントの促進により健康アプリの登録率の向上が見込める。被扶養者における健康アプリの登録率は低いため、案内・周知方法などの検討が必要である。 コー①②健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間に増加する。また、ウォーキングイベント参加者の方が、不参加者と比較して歩数が多いため、ウォーキングイベントのさらなる促進を図る。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の促進も図る。		
登録案内通知(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												登録率(【実績値】16.1% 【目標値】令和6年度：16.5% 令和7年度：17.2% 令和8年度：17.9% 令和9年度：18.6% 令和10年度：19.3% 令和11年度：20.0%)-											
5	既存		ホームページ	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	エ,ケ	-	シ	-	840	-	-	-	-	-	ホームページ掲載により、保健事業の案内・周知を実施する。また、申請書類の掲載や、データヘルス計画等の公表も行う。	ホームページ掲載により、保健事業の案内・周知を行う。また、申請書等のダウンロード機能により、事業所担当者における事務負担の軽減を図る。	ソー①②ホームページの閲覧数は、申請書類などの更新に伴い、一時的に増加するが、恒常的な増加に繋がっていない。「家族の加入について」と「申請書一覧」のページ閲覧数が多いため、当該ページの充実を検討する。		
(アウトプットは設定されていません)												(アウトカムは設定されていません)											
個別の事業																							
												5,808					-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	3	キ、ク、ケ	-	ア、エ、カ	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	特定健康診査の受診率向上により、生活習慣病リスク保有者を減少させ、将来的な医療費の抑制に繋げる。特定健康診査の目標受診率を、被保険者が95.2%、被扶養者が55.8%、全体が85.0%とする。	ウー①③被扶養者における特定健康診査の受診率が向上しているため、さらに、1年に一回の受診の重要性を周知し、健康診断を定着させることが重要である。また、「40-44歳」の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。 エー③被扶養者における特定健康診査の受診率は、40歳代の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。
	特定健康診査受診率(【実績値】71.6% 【目標値】令和6年度：77.3% 令和7年度：78.8% 令和8年度：80.4% 令和9年度：81.9% 令和10年度：83.5% 令和11年度：85.0%)※特定健康診査受診率＝特定健康診査受診者数／特定健康診査受診者数												生活習慣リスク保有者率(【実績値】21.5% 【目標値】令和6年度：20.1% 令和7年度：19.4% 令和8年度：18.7% 令和9年度：18.1% 令和10年度：17.5% 令和11年度：16.9%)※生活習慣リスク保有者率＝特定保健指導の対象者数／特定健康診査受診者数							
	-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】23.8% 【目標値】令和6年度：22.3% 令和7年度：21.5% 令和8年度：20.7% 令和9年度：20.0% 令和10年度：19.4% 令和11年度：18.7%)※内臓脂肪症候群該当者割合＝内臓脂肪症候群該当者数／特定健康診査受診者数							
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ア、エ、オ、キ、ク、ケ、コ、サ	-	ア、カ	-	継続	継続	継続	継続	継続	特定保健指導の実施率向上により、生活習慣病リスク保有者を減少させ、将来的な医療費の抑制に繋げる。特定保健指導の目標実施率を、被保険者が30.8%、被扶養者が17.6%、全体が30.0%とする。	イー①②「生活習慣病」に関わる医療費が多いため、生活習慣病リスク保有者を中心とした事業展開が必要である。また、「血圧・脂質・血糖」に関わる有病者数が多いため、リスク保有段階からのアプローチが重要である。 オー①特定保健指導の実施率の向上に伴い、2年以上連続で特定保健指導該当となった対象者が増加している。 オー②③被保険者における特定保健指導の実施率は、60歳代の年齢階層が低く、被扶養者における特定保健指導の実施率は、年齢階層が高いほど向上するため、年齢階層に応じた事業展開を検討する。	
	特定保健指導実施率(【実績値】26.7% 【目標値】令和6年度：27.6% 令和7年度：28.0% 令和8年度：28.5% 令和9年度：28.9% 令和10年度：29.5% 令和11年度：30.0%)※特定保健指導実施率＝特定保健指導の終了者数／特定保健指導の対象者数												特定保健指導対象者割合(【実績値】21.5% 【目標値】令和6年度：20.1% 令和7年度：19.4% 令和8年度：18.7% 令和9年度：18.1% 令和10年度：17.5% 令和11年度：16.9%)※特定保健指導対象者割合＝特定保健指導の対象者数／特定健康診査受診者数							
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】12.0% 【目標値】令和6年度：12.5% 令和7年度：13.0% 令和8年度：13.5% 令和9年度：14.0% 令和10年度：14.5% 令和11年度：15.0%)※特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率＝昨年度の特定保健指導の利用者数のうち、今年度は特定保健指導の対象ではなくなった者の数／昨年度の特定保健指導の利用者数							
保健指導宣伝	5	既存	機関誌「すこやかファミリー」	全て	男女	0～74	被保険者	1	ク、ケ	-	シ	-	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌「すこやかファミリー」の配付により、身近な健康情報を提供し、事業所における健康リテラシーを向上させる。	チー①②③事業所へのヒヤリングを行ったところ、健康情報誌を活用していない事業所が多かった。今後の事業展開についても、事業の縮小や廃止を希望する意見が多かった。	
	(アウトプットは設定されていません)												(アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	機関誌「わくわく育児」	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ク	-	シ	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌「わくわく育児」の配付により、月齢に応じた育児情報を提供し、被保険者・被扶養者の一助とする。	チー①②③事業所へのヒヤリングを行ったところ、健康情報誌を活用していない事業所が多かった。今後の事業展開についても、事業の縮小や廃止を希望する意見が多かった。
(アウトプットは設定されていません)												(アウトカムは設定されていません)								
1,5	既存	健康管理委員の配置	全て	男女	0～74	被保険者	3	キ、ク、ケ	-	シ	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健康管理講習会の開催や、健康経営に関する健康情報誌の配付により、職場環境の整備に繋げる。健康管理講習会の目標参加者数を、50人とする。	ウー②被保険者における特定健康診査の受診率は、年齢階層が上がると減少するため、原因を抽出する必要がある。 エー①②特定健康診査の受診率は、65歳以上の年齢階層が低いため、未受診理由を把握することが必要である。	
健康管理講習会開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)												健康管理講習会参加者数(【実績値】46人 【目標値】令和6年度：47人 令和7年度：48人 令和8年度：49人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)								
-												-								
391												-								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連														
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																				
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度													
アウトプット指標												アウトカム指標																					
1,5	既存	事務担当者説明会	全て	男女	0～74	被保険者	1	ケ	-	ア	-	保健事業に関する説明会を、事務担当者向けに開催する。また、アンケートを実施し、事業所からの意見を集約する。	継続	継続	継続	継続	継続	事務担当者説明会の開催により、保健事業の効果的な案内・周知を図り、職場環境の整備に繋げる。事務担当者説明会の目標参加者数を、35人とする。	ウー②被保険者における特定健康診査の受診率は、年齢階層が上がるとつれて減少するため、原因を抽出する必要がある。 エー①②特定健康診査の受診率は、65歳以上の年齢階層が低いため、未受診理由を把握することが必要である。														
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												参加者数(【実績値】23人 【目標値】令和6年度：25人 令和7年度：27人 令和8年度：29人 令和9年度：31人 令和10年度：33人 令和11年度：35人)-																					
5	既存	健康保険事業の周知「健康保険のしおり」	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	シ	-	被保険者・被扶養者が健康保険の資格を取得した際に、「健康保険のしおり」を配付し、保健事業の案内・周知を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	被保険者・被扶養者が健康保険の資格を取得する際に、保健事業について案内・周知を行うことにより、事業の定着化を図る。	チー①②③事業所へのヒヤリングを行ったところ、健康情報誌を活用していない事業所が多くあった。今後の事業展開についても、事業の縮小や廃止を希望する意見が多かった。														
(アウトプットは設定されていません)												(アウトカムは設定されていません)																					
2,5	既存	ウォーキングイベント「kencom」	全て	男女	19～74	被保険者,被扶養者	1	キ,ク,ケ	-	シ	-	健康アプリ内にて、ウォーキングイベント「みんなで歩活」を、年2回(春・秋)開催する。	継続	継続	継続	継続	継続	ウォーキングイベント「みんなで歩活」の開催により、運動習慣の向上に繋げる。ウォーキングイベント「みんなで歩活」の目標参加者数を、300人とする。	ケー①②被保険者における健康アプリの登録率は、ウォーキングイベントの時期(特に秋の開催時)に増加するため、ウォーキングイベントの促進により健康アプリの登録率の向上が見込める。被扶養者における健康アプリの登録率は低いままであるため、案内・周知方法などの検討が必要である。 コー①②健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間に増加する。また、ウォーキングイベント参加者の方が、不参加者と比較して歩数が多いため、ウォーキングイベントのさらなる促進を図る。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の促進も図る。														
開催通知(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												参加者数(【実績値】243人 【目標値】令和6年度：250人 令和7年度：260人 令和8年度：270人 令和9年度：280人 令和10年度：290人 令和11年度：300人)-																					
5,6	既存	こころと体の健康ダイヤル	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	エ,オ,ケ	-	ア	-	被保険者・被扶養者に限らず、その家族なども、24時間・無料で健康相談が行える。こころと体の健康ダイヤルを設置する。	継続	継続	継続	継続	継続	健康相談窓口を設置し、フィジカル面・メンタル面においてセーフティネットとする。効果的な周知を行い、こころと体の健康ダイヤルの目標利用者数を24人とする。	ター①②メンタル系疾患の有病者数割合が、急激に増加しているため、健康相談窓口の設置などの対策事業が重要となる。メンタル系疾患の有病者数割合は、40歳代・50歳代の年齢階層が高いため。														
案内通知(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												利用者数(【実績値】7人 【目標値】令和6年度：24人 令和7年度：24人 令和8年度：24人 令和9年度：24人 令和10年度：24人 令和11年度：24人)-																					
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診(委託・補助)	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	キ,ク,ケ	-	ア,カ	-	特定健康診査の検査項目を含む生活習慣病健診を、契約健診機関にて実施する。また、「レディース巡回健診」も併せて実施する。契約健診機関以外にて受診する場合は、補助金を交付する。	43,200	-	-	-	-	特定健康診査の検査項目を含む生活習慣病健診を、30歳代から実施することにより、若年層からの生活習慣病リスク保有者を減少させる。特定健康診査の目標受診率を、被保険者が95.2%、被扶養者が55.8%、全体が85.0%とする。	イー③「血圧・脂質・血糖」に関わる有病者数は、40歳代から急激に増加するため、30歳代・40歳代を中心とした重症化予防を目的とした事業を図る。 ウー①③被扶養者における特定健康診査の受診率が向上しているため、さらに、1年に一回の受診の重要性を周知し、健康診断を定着させることが重要である。また、「40-44歳」の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。 エー③被扶養者における特定健康診査の受診率は、40歳代の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。													
														生活習慣病健診受診率(【実績値】63.6% 【目標値】令和6年度：66.0% 令和7年度：67.9% 令和8年度：69.8% 令和9年度：71.7% 令和10年度：73.6% 令和11年度：75.5%)*生活習慣病健診受診率=生活習慣病健診受診者数(30-39歳) / 生活習慣病健診対象者数(30-39歳)												特定健康診査受診率(【実績値】71.6% 【目標値】令和6年度：77.3% 令和7年度：78.8% 令和8年度：80.4% 令和9年度：81.9% 令和10年度：83.5% 令和11年度：85.0%)*特定健康診査受診率=特定健康診査受診者数 / 特定健康診査受診者数							
														4,562	-	-	-	-		-													

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存		婦人科検診（委託・補助）	全て	女性	20～74	被保険者、被扶養者	1	キ、ク、ケ	-	ア、カ	-	婦人科検診（乳がん検査・子宮がん検査）を、生活習慣病健診や人間ドックと併せて、契約健診機関にて実施する。	継続		継続		継続		継続		生活習慣病健診や人間ドックと併せて、婦人科検診を受診できる環境の整備を行い、女性特有の疾病の予防を図る。	アー①女性被保険者が年々微増しているため、女性特有の疾患に関わる事業を検討する必要がある。 サー①②乳がん検査・子宮がん検査の受診者数が増加しているのは、婦人科検診が同日に受診できる、生活習慣病健診などの健康診断における、案内・周知に効果が出てきていると考えられる。
受診勧奨回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)※受診勧奨＝特定健康診査受診券・レディース巡回健診案内通知・受診勧奨ハガキ・健康診断に関するアンケート。												乳がん検査受診者数(【実績値】444人 【目標値】令和6年度：450人 令和7年度：460人 令和8年度：470人 令和9年度：480人 令和10年度：490人 令和11年度：500人)-											
-												子宮がん検査受診者数(【実績値】397人 【目標値】令和6年度：405人 令和7年度：414人 令和8年度：423人 令和9年度：432人 令和10年度：441人 令和11年度：450人)-											
3	既存		人間ドック（委託・補助）	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	キ、ク、ケ	-	ア、カ	-	特定健康診査の検査項目を含む人間ドックを、契約健診機関にて実施する。契約健診機関以外にて受診する場合は、補助金を交付する。	継続		継続		継続		継続		特定健康診査の検査項目を含む生活習慣病健診を、30歳代から実施することにより、若年層からの生活習慣病リスク保有者を減少させる。特定健康診査の目標受診率を、被保険者が95.2%、被扶養者が55.8%、全体が85.0%とする。	ウー①③被扶養者における特定健康診査の受診率が向上しているため、さらに、1年に一回の受診の重要性を周知し、健康診断を定着させることが重要である。また、「40-44歳」の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。 イー③被扶養者における特定健康診査の受診率は、40歳代の年齢階層が高いのは、受診勧奨通知の効果であることが考えられる。
人間ドック受診率(【実績値】36.5% 【目標値】令和6年度：37.8% 令和7年度：38.9% 令和8年度：40.0% 令和9年度：41.1% 令和10年度：42.2% 令和11年度：43.3%)※人間ドック受診率＝人間ドック受診者数／人間ドック対象者数（＝特定健康診査対象者数）												特定健康診査受診率(【実績値】71.6% 【目標値】令和6年度：77.3% 令和7年度：78.8% 令和8年度：80.4% 令和9年度：81.9% 令和10年度：83.5% 令和11年度：85.0%)※特定健康診査受診率＝特定健康診査受診者数／特定健康診査受診者数											
4	既存		重症化予防	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク、ケ	-	ウ	-	医療機関への受診が必要な被保険者・被扶養者に対して、適切な専門医の紹介や、医療機関への受診勧奨を行う。	継続		継続		継続		継続		適切な専門医の紹介や、医療機関への受診勧奨を行い、適切な治療に繋げることで、将来的な医療費の抑制を図る。	イー③「血圧・脂質・血糖」に関わる有病者数は、40歳代から急激に増加するため、30歳代・40歳代を中心とした重症化予防を目的とした事業を図る。
参加者数(【実績値】11人 【目標値】令和6年度：12人 令和7年度：14人 令和8年度：16人 令和9年度：18人 令和10年度：20人 令和11年度：22人)-												医療機関受診者数(【実績値】11人 【目標値】令和6年度：12人 令和7年度：14人 令和8年度：16人 令和9年度：18人 令和10年度：20人 令和11年度：22人)※医療機関受診者数＝参加者数－医療機関未受診者数											
4	既存		受診勧奨	全て	男女	30～39	基準該当者	1	ク、ケ	-	ウ	-	医療機関への受診が必要な若年層の被保険者・被扶養者に対して、適切な専門医の紹介や、医療機関への受診勧奨を行う。	継続		継続		継続		継続		適切な専門医の紹介や、医療機関への受診勧奨を行い、適切な治療に繋げることで、将来的な医療費の抑制を図る。	アー②50歳代・60歳代の年齢階層が年々増加しているため、すでに生活習慣病などに罹患している加入者が一定数いることを、意識した事業展開を図る必要がある。
参加者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：12人 令和7年度：14人 令和8年度：16人 令和9年度：18人 令和10年度：20人 令和11年度：22人)-												医療機関受診者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：12人 令和7年度：14人 令和8年度：16人 令和9年度：18人 令和10年度：20人 令和11年度：22人)※医療機関受診者数＝参加者数－医療機関未受診者数											
5	既存		喫煙対策	全て	男女	20～74	基準該当者	1	エ、ク、ケ	-	ア、ウ	-	喫煙者である被保険者・被扶養者に対して、禁煙プログラム（オンライン禁煙プログラム・ノンスモ禁煙プログラム）を実施する。	継続		継続		継続		継続		喫煙者である被保険者・被扶養者に対して、禁煙プログラムを実施して、喫煙率の適減を図る。	スー①②喫煙者の割合は、男女ともに「40-44歳」の年齢階層をピークに減少しているため、40歳代を中心とした事業展開により禁煙効果が見込める。
禁煙プログラム参加者数(【実績値】5人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：12人 令和8年度：14人 令和9年度：16人 令和10年度：18人 令和11年度：20人)-												喫煙者割合(【実績値】30.6% 【目標値】令和6年度：30.0% 令和7年度：29.0% 令和8年度：28.0% 令和9年度：27.0% 令和10年度：26.0% 令和11年度：25.0%)-											
1,8	既存		インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ケ	-	シ	-	接種期間内（10月～翌1月）のインフルエンザ予防接種に掛かった費用に対して、補助金を交付する。	継続		継続		継続		継続		インフルエンザ予防接種に関わる費用補助を行い、事業所における健康管理事業に寄与する。	セー①②インフルエンザ補助金申請者の割合が増加し、事業所における健康づくり事業の一助となっている。インフルエンザ補助金申請者のうち、被扶養者の割合が低いいため、案内・周知方法の検討が必要である。
補助金申請件数(【実績値】1,957件 【目標値】令和6年度：2,000件 令和7年度：2,000件 令和8年度：2,000件 令和9年度：2,000件 令和10年度：2,000件 令和11年度：2,000件)-												-											
												(アウトカムは設定されていません)											
												45											

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
体育奨励	8	既存	海の家(割引利用)	全て	男女	0~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	シ	-	被保険者・被扶養者に対して、事業所を介して割引利用券(利用期間:7月~8月)を交付する。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	割引利用券の交付により、運動習慣の向上に繋げる。	コー①②健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間に増加する。また、ウォーキングイベント参加者の方が、不参加者と比較して歩数が多いため、ウォーキングイベントのさらなる促進を図る。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の促進も図る。
														(アウトプットは設定されていません)							
	8	既存	プール(割引利用)	全て	男女	0~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	シ	-	被保険者・被扶養者に対して、事業所を介して割引利用券(利用期間:7月~9月)を交付する。	917	-	-	-	-	-	割引利用券の交付により、運動習慣の向上に繋げる。	コー①②健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間に増加する。また、ウォーキングイベント参加者の方が、不参加者と比較して歩数が多いため、ウォーキングイベントのさらなる促進を図る。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の促進も図る。
														(アウトプットは設定されていません)							
予算措置なし	8	既存	スポーツクラブ(割引利用)	全て	男女	0~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	シ	-	スポーツジムとの法人契約により、割引利用できる環境を整備する。機関誌などによる案内・周知を行う。	0	-	-	-	-	-	スポーツジムなどの運動施設を、割引利用できる環境整備を行い、運動習慣の向上に繋げる。	コー①②健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間に増加する。また、ウォーキングイベント参加者の方が、不参加者と比較して歩数が多いため、ウォーキングイベントのさらなる促進を図る。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の促進も図る。
														(アウトプットは設定されていません)							
	8	既存	施設利用(割引利用)	全て	男女	0~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	シ	-	水族館などとの法人契約により、割引利用できる環境を整備する。機関誌などによる案内・周知を行う。	0	-	-	-	-	-	スポーツジムなどの運動施設を、割引利用できる環境整備を行い、心身の健康維持を図る。	コー①②健康アプリ登録者の平均歩数は、ウォーキングイベントの開催期間に増加する。また、ウォーキングイベント参加者の方が、不参加者と比較して歩数が多いため、ウォーキングイベントのさらなる促進を図る。また、運動習慣向上の一助となるよう、施設利用事業の促進も図る。
														(アウトプットは設定されていません)							
4,5	既存	常備薬等の斡旋	全て	男女	0~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	シ	-	セルフメディケーションの促進に関わる、常備薬斡旋のリーフレットを、事業所を介して、被保険者に年2回配付する。	0	-	-	-	-	-	常備薬斡旋のリーフレットの配付により、セルフメディケーションの促進を図り、医療費の削減に繋げる。	シー①②後発医薬品の使用割合が高止まりしている。また、10歳代前後の年齢階層における、後発医薬品の使用割合が低いため、より効果的な通知方法を検討する必要がある。また、セルフメディケーションの促進についても併せて検討する。	
													案内通知【実績値】3回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他